(19) 世界知的所有権機関 国際事務局





(43) 国際公開日 2005年8月4日(04.08.2005)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2005/071935 A1

(51) 国際特許分類7:

H04M 11/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/000471

(22) 国際出願日:

2004年1月21日(21.01.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 富士 通アクセス株式会社 (FUJITSU ACCESS LIMITED) [JP/JP]; 〒2138586 神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目 17番3号 Kanagawa (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 助川 聖 (SUKEGAWA, Kiyoshi) [JP/JP]; 〒2138586 神奈川県川 崎市高津区坂戸1丁目17番3号富士通アクセス株 式会社内 Kanagawa (JP). 古川 由紀夫 (FURUKAWA,

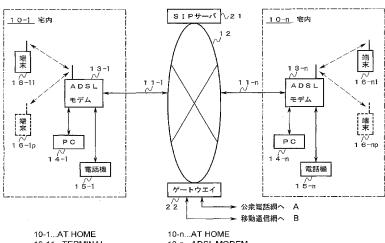
Yukio) [JP/JP]; 〒2138586 神奈川県川崎市高津区 坂戸1丁目17番3号富士通アクセス株式会社 内 Kanagawa (JP). 吉田 和弘 (YOSHIDA, Kazuhiro) [JP/JP]; 〒2138586 神奈川県川崎市高津区坂戸1丁 目17番3号富士通アクセス株式会社内 Kanagawa (JP). 坪井 哲也 (TSUBOI, Tetsuya) [JP/JP]; 〒2138586 神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目17番3号富 士通アクセス株式会社内 Kanagawa (JP). 香月 直 (KATSUKI, Naoki) [JP/JP]; 〒2138586 神奈川県川崎 市高津区坂戸1丁目17番3号富士通アクセス 株式会社内 Kanagawa (JP). 栗山 和春 (KURIYAMA, Kazuharu) [JP/JP]; 〒2138586 神奈川県川崎市高津区 坂戸1丁目17番3号富士通アクセス株式会社内 Kanagawa (JP).

(74) 代理人: 古谷 史旺 (FURUYA, Fumio); 〒1600023 東京 都新宿区西新宿1丁目19番5号第2明宝ビル9階 Tokyo (JP).

/続葉有/

(54) Title: BROAD BAND TRANSMISSION PATH MODEM, RADIO TERMINAL DEVICE, PROGRAM, AND RECORDING **MEDIUM**

(54)発明の名称:広帯域伝送路モデム、無線端末装置、プログラムおよび記録媒体



16-11...TERMINAL

16-1p...TERMINAL

13-1...ADSL MODEM

15-1...TELEPHONE DEVICE 21...SIP SERVER

22...GATEWAY

13-n...ADSL MODEM

16-n1...TERMINAL

16-np...TERMINAL

15-n...TELEPHONE DEVICE ..TO PUBLIC TELEPHONE NETWORK

B...TO MOBILE COMMUNICATION NETWORK

(57) Abstract: There are provided a broad band transmission path modem, a radio terminal device, a program, and a recording medium. It is possible to provide various communication service including access to the Internet via a broad band transmission path, to a radio terminal device at a low cost without significantly impairing the requirement for cost down, reduction in size and weight, and reduction in power consumption. For this, the broad band transmission path modem matches the unit of the function predefined as a specification of the radio access link between the entity realizing the communication protocol applied to the broad band transmission path and the entity realizing the radio access link and converts the transmission information passed over for realizing an additional function not defined in the specification.

- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL,

SZ, TZ, UG, ZM, ZW), $\mathbf{1} - \mathbf{5} \mathbf{\mathcal{F}} \mathbf{\mathcal{F}}$ (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), $\mathbf{3} - \mathbf{n} \mathbf{\mathcal{P}} \mathbf{\mathcal{H}}$ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約: 本発明は、広帯域伝送路モデム、無線端末装置、プログラムおよび記録媒体に関する。本発明の目的は、低廉化、小型化、軽量化および節電の要求が著しく損なわれることなく、無線端末装置に、広帯域伝送路を介するインタネット等へのアクセスを含む多様な通信サービスを安価に提供できる点にある。そのために、本発明にかかわる広帯域伝送路モデムは、広帯域伝送路に適用された通信プロトコルが実現されるエンティティと無線アクセスリンクが実現されるエンティティとの間において、その無線アクセスリンクの仕様として予め定義された機能の単位の整合をとり、この仕様に定義されていない付加機能の実現のために引き渡される伝送情報の変換を行うことによって構成される。

明細書

広帯域伝送路モデム、無線端末装置、プログラムおよび記録媒体

5 技術分野

本発明は、ディジタル加入者線等の広帯域伝送路を終端し、かつ所望の端末がその広帯域伝送路を介して蓄積交換網やメッセージ交換網にアクセスするためのインタフェースをとる広帯域伝送路モデムと、所定の無線アクセスリンクおよびその広帯域伝送路モデムを介してこの広帯域伝送路に上記の端末としてアクセスした。あるいは移動通信網にアクセスする無線端末装置と、これらの装置を実現するプログラムと、これらのプログラムが格納された記録媒体とに関する。

背景技術

近年、移動通信網に収容される端末は、移動通信サービスを提供する複数のキ15 ヤリアの間や端末を製造する多くの製造者の間における競争の下で低廉化や小型化だけではなく付加価値の向上が図られ、電話系の通信サービスに併せて、インタネットへのアクセス、Eメールの送受信その他の多様なデータ伝送サービスの提供に供されつつある。

このような端末の内、特に、携帯端末のような小型の端末は、その携帯端末が20 収容された移動通信システムに所定の無線チャネルを介して直接アクセスする技術(以下、単に「第一の無線技術」という。)だけではなく、例えば、高度に進展した無線LANやディジタル無線伝送技術(以下、単に「第二の無線技術」という。)が適用されることによって、パーソナルコンピュータその他の多様な情報端末と相互にケーブルを介することなく、しかも小型化および低消費電力化が25 損なわれることなく所望の情報の交換が高速で可能となりつつある。

また、上記のディジタル無線伝送技術として、例えば、ブルートゥースが適用された携帯端末によれば、その携帯端末と別体のハンドセットとがケーブルで接続されることなく連係することによって、加入者は、この携帯端末から離れた位置においても通話を行うことが可能である。

WO 2005/071935 PCT/JP2004/000471

さらに、このような携帯端末は、「LANやインタネットを介して音声系の通話信号が I Pパケットの列として伝送されるV o I P(Voice over Internet Protoco 1)」 が適用され、例えば、下記の通りに構成される。

- ・ 上述した第一および第二の無線技術に適応し、「VoIP通信による通話サ 5 ービス」と、「PDC、WCDMAその他の本来的な移動通信システムを介する 通話サービス」との内、所望の一方が操作者によって適宜選択される。
 - ・ IEEE802.3 11b に準拠した無線インタフェースに併せて、SIP(Session Initiation Protocol) が組み込まれる通信レイヤを終端する機能が備えられることによって、VoIPサービスの提供が実現される。
- 10 なお、このようにIEEE802.3 11b に準拠した無線インタフェース に併せて、上記の通信レイヤを終端する機能が備えられた携帯端末では、通話信号を示すパケット(以下、「VoIPパケット」という。)の列は、その無線インタフェースを介してブロードバンドルータ等に送信される。ブロードバンドルータは、これらのVoIPパケットに特異な処理を施すことなく、個々のVoI Pパケットをインタネット側に引き渡すことによって、このインタネットを介して接続された通話相手に対する通話信号の伝送を実現する。

ところで、このような従来例では、既述の通信レイヤを終端するファームウエアが携帯端末に組み込まれなければならないために、例えば、SIPにかかわる機能や仕様に変更等が生じた場合には、何れの携帯端末に実装されたファームウ20 エアも更新されなければならなかった。

しかし、このようなファームウエアの更新は、該当する携帯端末に新しいモジュール等が個別にダウンロードされることによって実現される。

したがって、携帯端末に備えられるべき機能やソフトウエアが高度化し、しか も、個々の携帯端末の操作性が無用に煩雑となる可能性が高かった。

25 また、IEEE802.3 11a、b、gに準拠した第二の無線技術は、一般に、このような無線技術を実現するために搭載される無線チップの物理的なサイズおよび消費電力が大きいために、小型化が阻害され、実際には携帯端末には適用され難かった。さらに、このような携帯端末は、搭載可能なバッテリの容量の増加と、そのバッテリのランニングコストを含むコストの削減とが図られない限

り、連続して稼働可能な時間が著しく短くなるために、実際には、実現され難かった。

なお、本発明に関連する先行技術としては、例えば、後述する特許文献1、2に開示された「ADSL(Asymmetric Digital Subscriber Line)モデム」と、非特許5文献1に掲載された「デュアル端末」とがある。

しかし、これらの先行技術は、何れも上記の課題を解決できる技術ではなかった。

[特許文献1]

特開2003-196190 (要約)

10 [特許文献 2]

特開2003-289343 (要約)

[非特許文献1]

http://www.itmedia.co.jp/mobile/0312/02/n_dual.html

15 発明の開示

本発明は、低廉化、小型化、軽量化および節電の要求が著しく損なわれることなく、無線端末装置に、広帯域伝送路を介するインタネット等へのアクセスを含む多様な通信サービスを安価に提供できる広帯域伝送路モデム、無線端末装置、プログラムおよび記録媒体を提供することを目的とする。

20 また、本発明の目的は、無線アクセスリンクの余剰の伝送容量だけではなく、 本発明にかかわる広帯域伝送路モデムとよび端末の余剰の処理量が有効に活用され、かつ付加価値が高められる点にある。

さらに、本発明の目的は、多様な通信サービスが柔軟に提供される点にある。 また、本発明の目的は、無線端末装置の収容、撤去および移設が簡便に、かつ 25 確度高く達成される点にある。

さらに、本発明の目的は、完了呼率に併せて、サービスの品質が高められる点 にある。

上述した目的は、広帯域伝送路が終端される通信レイヤのエンティティと無線 アクセスリンクが実現されるエンティティとの間において、その無線アクセスリ ンクの仕様として予め定義された機能の単位の整合をとり、この仕様に定義されていない付加機能の実現のために引き渡される伝送情報の変換を行う点に特徴がある広帯域伝送路モデムによって達成される。

このような広帯域伝送路モデムでは、無線アクセスリンクの仕様の範囲では達 5 成され得ない通信サービスであっても、その無線アクセスリンクを介して収容さ れる端末には、上述した付加機能として提供される。

また、上述した目的は、自局に生起し、かつ通信路が無線アクセスリンクを介して形成される一方の呼と、通信路が移動通信網または無線アクセスリンクを介して形成される他方の呼との呼設定を行い、これらの呼が共に完了呼として存続10 するときに、操作者によって指定された一方の完了呼にかかわる通話を維持し、かつ完了呼の通信路を保留する点に特徴がある無線端末装置によって達成される

このような無線端末装置では、その無線端末装置に生起し、かつ併存する複数 の完了呼の通信路は、何れもこの無線端末装置の操作者によって選択され、しか 15 も、追って再開され得る通話に備えて保全される。

またさらに、上述した目的は、自局に生起し、かつ通信路が無線アクセスリンクを介して形成される一方の呼と、通信路が移動通信網または無線アクセスリンクを介して形成される他方の呼の呼設定を行い、その移動通信網と異なる無線アクセスリンクに対するアクセスが可能な状態が検出されたときに、自局に予め割20 り付けられると共に、この無線アクセスリンクを介してアクセスされ得る網の番号計画に適合した番号をその無線アクセスリンクに引き渡す点に特徴がある無線端末装置によって達成される。

このような無線端末装置では、無線アクセスリンクを介して接続された広帯域 伝送路モデム宛に、既述の広帯域伝送路を介して接続された蓄積交換網またはメ 25 ッセージ交換網に有効な端末として自局が収容されるべき契機と、その主要に必 要な情報とを自動的に送出することができる。

また、上述した目的は、自局に着信すべき着信呼の転送先となり得る端末に付与された番号が予め登録され、かつ自局に生起して通信路が無線アクセスリンクを介して形成される一方の呼と、通信路が移動通信網または無線アクセスリンク

WO 2005/071935 PCT/JP2004/000471

を介して形成される他方の呼の呼設定を行うと共に、既述の状態が検出されたときに、これらの登録された番号を無線アクセスリンクに引き渡す点に特徴がある無線端末装置によって達成される。

このような無線端末装置では、その無線端末装置に生起する着信呼は、着信が 5 何らかの要因により達成されない場合であっても、無線アクセスリンクを介して 接続された広帯域伝送路モデムの支援の下で、予め登録された番号が付与された 他の端末に確度高く着信する。

さらに、上述した目的は、自局に生起した発信呼の着信先となり得る個々の通話相手に付与された複数の番号が予め登録されると共に、自局に生起し、かつ通10 信路が無線アクセスリンクを介して形成される一方の呼と、通信路が移動通信網または無線アクセスリンクを介して形成される他方の呼の呼設定を行い、既述の状態が検出されたときに、これらの登録された全ての番号を無線アクセスリンクに引き渡す点に特徴がある無線端末装置によって達成される。

このような無線端末装置では、その無線端末装置に生起する発信呼は、所望の 15 着信先に対する着信が何らかの要因により達成されない場合であっても、無線ア クセスリンクを介して接続された広帯域伝送路モデムの支援の下で、上記の予め 登録された番号が付与された他の端末に確度高く着信する。

また、上述した目的は、自局に生起した発信呼の着信先となり得る個々の通話相手に付与された複数の番号が予め登録されると共に、自局に生起し、かつ通信20路が無線アクセスリンクを介して形成される一方の呼と、通信路が移動通信網または無線アクセスリンクを介して形成される他方の呼の呼設定を行い、これらの呼の内、発信呼が不完了呼となることが確定したときに、「このようにして予め登録され、その発信呼の着信先となるべき通話相手に付与された他の番号」を適用して再発信する点に特徴がある無線端末装置によって達成される。

25 このような無線端末装置では、その無線端末装置に生起する発信呼は、所望の 着信先に対する着信が何らかの要因により達成されない場合であっても、無線ア クセスリンクを介して接続された広帯域伝送路モデムに特別な機能が付加されな くても、上記の番号記憶手段に登録された番号が付与された他の端末に確度高く 着信する。 本発明の摘要は、下記の通りである。

本発明にかかわる第一の広帯域伝送路モデムでは、第一インタフェース手段は、通話信号が既定の通信プロトコルに適合したパケットの列として伝送される広帯域伝送路を終端する。第二のインタフェース手段は、広帯域伝送路にアクセス5 し得る端末の収容に供される無線アクセスリンクを形成する。制御手段は、通信プロトコルが実現されるエンティティと無線アクセスリンクが実現されるエンティティとの間において、その無線アクセスリンクの仕様として予め定義された機能の単位の整合をとり、この仕様に定義されていない付加機能の実現のために引き渡される伝送情報の変換を行う。

10 すなわち、無線アクセスリンクを介して収容される端末には、その無線アクセスリンクの仕様の範囲では達成され得ない通信サービスであっても、上述した付加機能として提供される。

したがって、無線アクセスリンクの余剰の伝送容量と、端末および本発明にかかわる広帯域伝送路モデムの余剰の処理量とが有効に活用され、かつ付加価値が15 高められる。

本発明にかかわる第二の広帯域伝送路モデムでは、制御手段は、広帯域伝送路にアクセスし得る端末毎に、最先に生起した呼に無線アクセスリンク上の単一のチャネルを割り付け、その呼と、この呼に後続して生起した呼との呼設定にかかわる情報の引き渡しに、その単一のチャネルをこれらの情報の多重化伝送により20 共用する。

すなわち、上述した無線アクセスリンク上のチャネルがその無線アクセスリンクの仕様の下で呼毎には割り付けられない場合であっても、共通の端末に生起し、かつ併存する複数の呼にかかわる呼設定が並行して達成される。

したがって、上記の無線アクセスリンクの仕様に制約されることなく、無線ア 25 クセスリンクの余剰の伝送容量が有効に活用され、かつ付加価値が高められる。

本発明にかかわる第三の広帯域伝送路モデムでは、付加機能は、無線アクセスリンクを介して収容された端末に生起し、かつ存続する複数の完了呼の内、その端末によって指定された完了呼に割り付けられると共に、広帯域伝送路、またはこれらの無線アクセスリンクと広帯域伝送路との双方に形成された通信路を保留

する機能である。

すなわち、単一の端末に生起し、かつ併存する複数の完了呼の通信路は、何れ もその端末の操作者によって選択され、しかも、追って再開され得る通話に備え て保全される。

5 したがって、これらの保留されるべき通信路の選択に上述した無線アクセスリンクの仕様による制約がある場合に比べて、多様な通信サービスが柔軟に提供される。

本発明にかかわる第四の広帯域伝送路モデムでは、付加機能は、無線アクセスリンクを介して収容された端末に生起し、かつ存続する複数の完了呼に個別に割10 り付けられると共に、広帯域伝送路に形成された通信路の内、その端末によって指定された単一の完了呼に割り付けられた通信路と、この無線アクセスリンク上でその端末に割り付けられた単一のチャネルとの間における伝送情報の引き渡しを行う機能である。

すなわち、無線アクセスリンクを介して収容された端末には、その無線アクセ 15 スリンクの仕様に制約されることなく、本発明にかかわる広帯域伝送路モデムの 主導の下でコールウエイティングサービスが提供される。

したがって、上述した広帯域伝送路を介して接続された蓄積交換網やメッセージ交換網が介在することなく、端末の利便性が向上する。

本発明にかかわる第五の広帯域伝送路モデムでは、付加機能は、無線アクセス 20 リンク、または有線伝送路を介して収容された端末に生起した発信呼の番号解析 を行い、その番号解析の結果に基づいてこれらの無線アクセスリンクもしくは有 線伝送路を介して収容された他の端末に対するこの発信呼の着信を図る機能である。

すなわち、本発明にかかわる広帯域伝送路モデムは、上述した広帯域伝送路を 25 介して接続された蓄積交換網やメッセージ交換網が介在することなく、無線アク セスリンクを介して収容された複数の端末に対して構内交換機として機能する。

したがって、上述した蓄積交換網やメッセージ交換網の負荷が増加することな く、これらの端末の利便性が向上する。

本発明にかかわる第六の広帯域伝送路モデムでは、付加機能は、無線アクセス

リンク、または有線伝送路を介して収容された端末に生起し、かつ広帯域伝送路が出方路として選定された発信呼が不完了呼となることが識別されたときに、この端末から与えられた代替の番号で示される着信先に対するその発信呼の着信を図る機能である。

5 すなわち、本発明にかかわる広帯域伝送路モデムに収容された端末には、その 広帯域伝送路モデムの主導の下でビジートランスファサービスが提供される。

したがって、上述した広帯域伝送路を介して接続された蓄積交換網やメッセージ交換網の負荷が増加することなく、これらの端末の利便性が向上する。

本発明にかかわる第七の広帯域伝送路モデムでは、付加機能は、無線アクセス 10 リンクを介して収容され、かつ広帯域伝送路を介して通話を行い得る個々の端末 に生起し、かつ併存する呼の呼設定に併せて、これらの呼に対して無線アクセス リンクと広帯域伝送路との双方または何れか一方を介する通信路を個別に割り付ける機能である。

すなわち、本発明にかかわる広帯域伝送路モデムは、無線アクセスリンクの伝 15 送容量の範囲において、その無線アクセスリンクを介して収容された端末に生起 した呼の呼設定を並行して行う交換機として機能する。

したがって、これらの端末の利便性が安価に高められる。

本発明にかかわる第八の広帯域伝送路モデムでは、付加機能は、無線アクセス リンクを介して収容された端末によって番号が通知されたときに、その端末にか 20 かわる呼の呼設定の過程でこの端末の番号とIPアドレスとの変換を行い、また はこの変換に関与するサーバ宛に、これらの番号およびIPアドレスを通知する 機能である。

すなわち、無線アクセスリンクを介して収容された端末は、既述の広帯域伝送 路を介して接続された蓄積交換網またはメッセージ交換網に対して、発信と着信 25 との双方が可能な有効な端末として自動的に収容される。

したがって、上述した端末の収容、撤去および移設は、簡便に、かつ確度高く 達成される。

本発明にかかわる第九の広帯域伝送路モデムでは、付加機能は、無線アクセスリンク、または有線伝送路を介して収容された端末に着信すべき着信呼について

WO 2005/071935 PCT/JP2004/000471

その端末に対する着信の可否を判別し、その判別の結果が偽であるときに、これらの無線アクセスリンクもしくは有線伝送路を介して収容された他の端末に対するこの着信呼の転送を図る機能である。

すなわち、本発明にかかわる広帯域伝送路モデムに収容された端末に生起した 5 着信呼は、その端末に対する着信が何らかの要因により達成されない場合であっ ても、上記の他の端末に確度高く着信する。

したがって、着信呼の完了呼率に併せて、上述した端末に対して提供されるサ ービスの品質が高められる。

本発明にかかわる第十の広帯域伝送路モデムでは、付加機能は、無線アクセス 10 リンク、または有線伝送路を介して収容された端末に生起した発信呼について着 信先に対する着信の可否を判別し、その判別の結果が偽であるときに、この端末 によって指定された他の着信先に対するこの発信呼の転送を図る機能である。

すなわち、本発明にかかわる広帯域伝送路モデムに収容された端末に生起した 発信呼は、所望の着信先に対する着信が何らかの要因により達成されない場合で 15 あっても、この着信先に代替可能な他の着信先に確度高く着信する。

したがって、完了呼率に併せて、上述した端末に対して提供されるサービスの 品質が高められる。

本発明にかかわる第十一の広帯域伝送路モデムでは、付加機能は、無線アクセスリンク、または有線伝送路を介して収容された何れかの端末に着信すべき呼が20 広帯域伝送路を介して入呼として生起したときに、これらの無線アクセスリンクと有線伝送路とを介して収容された複数の端末をその呼の着信先の候補として呼び出す機能である。

すなわち、上述した入呼は、本発明にかかわる広帯域伝送モデムに収容された 複数の端末に対してグローバル着信する。

25 したがって、完了呼率に併せて、上述した端末に対して提供されるサービスの 品質が高められる。

本発明にかかわる第十二の広帯域伝送路モデムでは、第三のインタフェース手段は、「広帯域伝送路を介してアクセス可能な蓄積交換網またはメッセージ交換網に接続されたアクセスポイントに対して、回線交換網を介してアクセス可能な

加入者線」とのインタフェースをとる。付加機能は、無線アクセスリンクを介して収容された端末の認証を行い、その認証が完了したときに、アクセスポイントを介して蓄積交換網またはメッセージ交換網に、既定の通信プロトコルに基づいてアクセスする機能である。

5 すなわち、上述した蓄積交換網またはメッセージ交換網へのアクセスは、既述 の認証が完了した端末に限って、上述したアクセスポイントを介して達成される -

したがって、広帯域伝送路を介する常時接続の環境がない場合であっても、無線アクセスリンクを介して収容された端末には、上述した蓄積交換網やメッセー 10 ジ交換網へのアクセスを可能とするサービスと、これらの網を介する電話サービスとが提供される。

本発明にかかわる第十三の広帯域伝送路モデムでは、付加機能は、無線アクセスリンクを介して収容された端末に生起し、かつ存続する複数の完了呼の何れの通信路にも、これらの複数の完了呼の内、他の全ての完了呼の通信路を介して引き渡された伝送情報をマルチキャストする機能である。

すなわち、上記の無線アクセスリンクを介して収容された端末は、その端末に 生起した複数の完了呼の通話相手と相互に会議通話を行うことができる。

したがって、無線アクセスリンクの余剰の伝送容量が有効に活用されることに よって、上記の端末の利便性が高められる。

本発明にかかわる第一の無線端末装置では、第一のインタフェース手段は、移動通信網とのインタフェースをとる。第二のインターフェース手段は、移動通信網と異なる無線アクセスリンクとのインタフェースをとる。制御手段は、自局に生起し、かつ通信路が無線アクセスリンクを介して形成される一方の呼と、通信路が移動通信網または無線アクセスリンクを介して形成される他方の呼との呼設25 定を行い、これらの呼が共に完了呼として存続するときに、操作者によって指定された一方の完了呼にかかわる通話を維持し、かつ他方の完了呼の通信路を保留する。

すなわち、本発明にかかわる無線端末装置に生起し、かつ併存する複数の完了 呼の通信路は、何れもこの無線端末装置の操作者によって選択され、しかも、追 って再開され得る通話に備えて保全される。

したがって、これらの保留されるべき通信路の選択に、上述した無線アクセス リンクの仕様による制約がある場合に比べて、多様な通信サービスが柔軟に提供 される。

- 5 本発明にかかわる第二の無線端末装置では、第一のインタフェース手段は、移動通信網とのインタフェースをとる。第二のインターフェース手段は、移動通信網と異なる無線アクセスリンクに対するアクセスが可能な状態を検出し、そのアクセスに供される。制御手段は、自局に生起し、かつ通信路が無線アクセスリンクを介して形成される一方の呼と、通信路が移動通信網または無線アクセスリン10 クを介して形成される他方の呼の呼設定を行う。第二のインターフェース手段は
- 0 クを介して形成される他方の呼の呼設定を行う。第二のインダーフェース手段は 、状態が検出されたときに、自局に予め割り付けられ、無線アクセスリンクを介 してアクセスされ得る網の番号計画に適合した番号をこの無線アクセスリンクに 引き渡す。

すなわち、本発明にかかわる無線端末装置は、無線アクセスリンクを介して接 15 続された広帯域伝送路モデム宛に、「既述の広帯域伝送路を介して接続された蓄 積交換網またはメッセージ交換網に有効な端末として自局が収容されるべき契機 」と、その主要に必要な情報とを自動的に送出することができる。

したがって、本発明にかかわる無線端末装置の収容、撤去および移設は、簡便 に、かつ確度高く達成される。

- 20 本発明にかかわる第三の無線端末装置では、第一のインタフェース手段は、移動通信網とのインタフェースをとる。第二のインターフェース手段は、移動通信網と異なる無線アクセスリンクに対するアクセスが可能な状態を検出し、そのアクセスに供される。プロフィール記憶手段には、自局に着信すべき着信呼の転送先となり得る端末に付与された番号が登録される。制御手段は、自局に生起し、
- 25 かつ通信路が無線アクセスリンクを介して形成される一方の呼と、通信路が移動 通信網または無線アクセスリンクを介して形成される他方の呼の呼設定を行う。 第二のインタフェース手段は、状態が検出されたときに、プロフィール記憶手段 に登録された番号を無線アクセスリンクに引き渡す。

すなわち、本発明にかかわる無線端末装置に生起する着信呼は、その無線端末

装置に対する着信が何らかの要因により達成されない場合であっても、無線アクセスリンクを介して接続された広帯域伝送路モデムの支援の下で、上記のプロフィール記憶手段に登録された番号が付与された他の端末に確度高く着信する。

したがって、完了呼率に併せて、サービスの品質が高められる。

- 5 本発明にかかわる第四の無線端末装置では、第一のインタフェース手段は、移動通信網とのインタフェースをとる。第二のインターフェース手段は、移動通信網と異なる無線アクセスリンクに対するアクセスが可能な状態を検出し、そのアクセスに供される。番号記憶手段には、自局に生起した発信呼の着信先となり得る個々の通話相手に付与された複数の番号が登録される。制御手段は、自局に生10 起し、かつ通信路が無線アクセスリンクを介して形成される一方の呼と、通信路が移動通信網または無線アクセスリンクを介して形成される他方の呼の呼設定を行う。第二のインタフェース手段は、状態が検出されたときに、番号記憶手段に登録された全ての番号を無線アクセスリンクに引き渡す。
- すなわち、本発明にかかわる無線端末装置に生起する発信呼は、所望の着信先 15 に対する着信が何らかの要因により達成されない場合であっても、無線アクセス リンクを介して接続された広帯域伝送路モデムの支援の下で、上記の番号記憶手 段に登録された番号が付与された他の端末に確度高く着信する。

したがって、完了呼率に併せて、サービスの品質が高められる。

本発明にかかわる第五の無線端末装置では、第一のインタフェース手段は、移 20 動通信網とのインタフェースをとる。第二のインターフェース手段は、移動通信 網と異なる無線アクセスリンクに対するアクセスが可能な状態を検出し、そのア クセスに供される。番号記憶手段には、自局に生起した発信呼の着信先となり得 る個々の通話相手に付与された複数の番号が登録される。制御手段は、自局に生 起し、かつ通信路が無線アクセスリンクを介して形成される一方の呼と、通信路 25 が移動通信網または無線アクセスリンクを介して形成される他方の呼の呼設定を 行い、これらの呼の内、発信呼が不完了呼となることが確定したときに、番号記 憶手段に登録され、その発信呼の着信先となるべき通話相手に付与された他の番 号を適用して再発信する。

すなわち、本発明にかかわる無線端末装置に生起する発信呼は、所望の着信先

に対する着信が何らかの要因により達成されない場合であっても、無線アクセス リンクを介して接続された広帯域伝送路モデムに特別な機能が付加されなくても 、上記の番号記憶手段に登録された番号が付与された他の端末に確度高く着信す る。

5 したがって、完了呼率に併せて、サービスの品質が高められる。

本発明にかかわる第六の無線端末装置では、制御手段は、自局に発信呼が生起したときに、移動通信網と無線アクセスリンクの内、その発信呼の着信先を示す番号の解析の結果と、操作者の指示と、既定のプログラムとの全てまたは一部に適応した一方を介してこの着信先に対する着信を図る。

10 すなわち、本発明にかかわる無線端末装置は、発信に際して、上述した移動通信網に直接アクセスし、あるいは無線アクセスリンクを介して連係する広帯域伝送路モデムの仲介の下で蓄積交換網やメッセージ交換網にアクセスすることができる。

したがって、本発明にかかわる無線端末装置は、操作者の意図や、その無線端 15 末装置の所在その他の環境に適合した網を介して通信サービスを受けることがで きる。

本発明にかかわる第七の無線端末装置では、制御手段は、自局に最先に生起した呼と、その呼に後続して生起した呼との呼設定にかかわる情報の引き渡しに、その最先に生起した呼に対して割り付けられ、かつ無線アクセスリンク上に形成20 された単一のチャネルをこれらの情報の多重化伝送により共用する。

すなわち、本発明にかかわる無線端末装置は、上述した無線アクセスリンク上のチャネルがその無線アクセスリンクの仕様の下で呼毎には割り付けられない場合であっても、自局に生起し、かつ併存する複数の呼にかかわる呼設定が並行して達成される。

25 したがって、上記の無線アクセスリンクの仕様に制約されることなく、無線アクセスリンクの余剰の伝送容量が有効に活用され、かつ付加価値が高められる。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の第一ないし第九の実施の形態を示す図である。

図2は、ADSLモデムの詳細な構成を示す図である。

図3は、端末の詳細な構成を示す図である。

図4は、本発明の第一ないし第九の実施の形態の動作を説明する図である。

図5は、本発明の第一ないし第九の実施の形態におけるADSLモデムの動作 5 フローチャートである。

図6は、本発明の第一ないし第九の実施の形態における端末の動作フローチャートである。

発明を実施するための最良の形態

10 以下、図面に基づいて本発明の実施の形態について詳細に説明する。

図1は、本発明の第一ないし第九の実施の形態を示す図である。

図において、宅内10-1には、下記の要素が配置される。

- ・ ADSL11-1を介してインタネット(ここでは、既述のSIPに適応する と仮定する。) 12 に接続されたADSLモデム13-1
- 15 ・ ADSLモデム 1 3 -1に接続されたUSB等のバスあるいは所定の通信リンクを有するパーソナルコンピュータ(PC) 1 4 -1
 - ・ ADSLモデム13-1に備えられ、二線式の加入者線に互換性があるインタフェースを介して接続された電話機15-1
- ・ ADSLモデム13-1に備えられ、かつブルートゥースに適合した無線リン20 クを介してそのADSLモデム13-1に個別にアクセスし得ると共に、所定の多元接続方式、チャネル配置等が適用された移動通信システムの無線基地局(図示されない。)にも適宜アクセスし得る単一または複数pの端末(ここでは、「携帯型端末」であると仮定する。)16-11~16-1p

また、インタネット12には、上記宅内10-1だけではなく、構成がその宅内2510-1の構成と同じである宅内10-2~10-nに個別に備えられたADSLモデム13-2~13-nがそれぞれADSL11-2~11-nを介して接続される。なお、これらの宅内10-2~10-nの構成については、図1には、宅内10-1、10-nのみを示し、以下では、個々の対応する要素の符号に第一の添え番号として「2」~「n」を付加することによって示す。

WO 2005/071935 PCT/JP2004/000471 - 15 -

さらに、インタネット12には、「上記の宅内10-1(ユーザエージェントに該当する。)にかかわるセッションの起動その他の処理の仲介を行うSIPサーバ21」と、「公衆電話網や移動通信網との間における網間インタフェースをとるゲートウエイ22」とが接続される。

5 以下、宅内 $10-1\sim10-n$ に共通の事項については、該当する要素の符号に、これらの宅内 $10-1\sim10-n$ にそれぞれ対応する添え番号「1」 \sim 「n」の何れにも該当し得ることを示す添え文字「C」を付加して記述する。

さらに、宅内10-1~10-nの全てにおいて、符号「16」が付与された全て の端末に共通の事項については、上記の添え文字「C」で示される第一の添え番 10号に後続する第二の添え番号として、添え文字「c」を付加して記述する。

図2は、ADSLモデムの詳細な構成を示す図である。

図において、上述したADSLモデム13-Cは、下記の要素から構成される。

- ・ 既述のブルートゥースに適合した無線伝送路を形成するブルートゥースイン タフェース部 2 1 -C
- 15 · ADSL11-CとのインタフェースをとるADSLインタフェース部22-C
 - 電話機15-Cとのインタフェースをとる電話機インタフェース部23-C
 - ・ ブルートゥースインタフェース部 2 1 Cの変復調端子と、電話機インタフェース部 2 3 Cの入出力端子とに個別に接続されたアナログのポートを有するディジタル信号処理プロセッサ (DSP) 2 4 C
- 20 ・ パーソナルコンピュータ 1 4 Cに接続されるポートを有し、かつブルートゥースインタフェース部 2 1 C、ADSLインタフェース部 2 2 C、電話機インタフェース部 2 3 Cおよびディジタル信号処理プロセッサ 2 4 Cの対応する端子に接続された入出力ポートを有するネットワークプロセッサ 2 5 C

図3は、端末の詳細な構成を示す図である。

- 25 図において、端末 1 6 -Cc は、下記の要素から構成される。
 - ・ 既述の移動通信システムの無線基地局に対するアクセスに供される無線伝送路とのインタフェースをとる無線部31-Cc
 - ・ ADSLモデム13-C (ブルートゥースインタフェース部21-C) との間に ブルートゥースに適合した無線伝送路を形成するブルートゥースインタフェース

部 3 2-Cc

- ・ 端末16-Ccの操作者によって送話および受話に供されるマイクおよびレシーバ(図示されない。) とのインタフェースをとるマイク・レシーバ・インタフェース部33-Cc
- 5 ・ この操作者とのマンマシンインタフェースに供される押しボタンや表示器から構成される操作表示部 3 4 -Cc
- 上記の無線部31-Cc およびブルートゥースインタフェース部32-Cc の変 復調端子と、マイク・レシーバ・インタフェース部33-Cc の入出力端子とに個 別に接続されたアナログポートを有するディジタル信号処理プロセッサ(DSP 10)35-Cc
 - ・ 無線部 3 1-Cc、ブルートゥースインタフェース部 3 2-Cc、操作表示部 3 4-Cc およびディジタル信号処理プロセッサ 3 5-Cc の制御端子にそれぞれ接続された入出力ポートを有するプロセッサ 3 6-Cc

以下、後述する各実施の形態において各部によって行われる基本的な動作およ 15 び連係の過程について説明する。

ADS.Lモデム13-Cは、ブルートゥースに適応した無線伝送路を介して端末16-Ccと所定の情報を交換することによってその端末16-Ccと連係し、インタネット12にアクセスを可能とする通信サービスに併せて、電話系の通話サービスをその端末16-Ccに提供する。

20 このような連係は、ブルートゥースに適合した機能を実現する仕様として予め 組み込まれた「プロファイル」と、インタネット12に対するアクセスに供され るADSL11-Cに適用された所定の通信プロトコル(TCP、IPだけではな く、既述のSIPを含む。)との間のインタフェースとして実現される。

また、上述した情報は、既述のブルートゥースインタフェース部 3 2 -Cc およ 25 びブルートゥースインタフェース部 2 1 -Cを介して対向するプロセッサ 3 6 -Cc と、ネットワークプロセッサ 2 5 -Cとの間で相互に引き渡される。

したがって、上述した「プロファイル」と「ADSL11-Cに適用された所定 の通信プロトコル」との間のインタフェースとは、実際には、これらの「プロファイル」と通信プロトコルとをそれぞれ実現するエンティティの間において、こ の「プロファイル」として予め定義された機能の単位における整合として実現される。

なお、後述する各実施の形態では、例えば、端末16-Cc に生起した電話系の呼の基本的な呼処理(「発信」、「着信応答」、「切断」、「終話」等だけでは5 なく、「VoIPが適用されることによってADSL11-Cおよびインタネット12を介する通話信号の伝送」を実現する処理を含む。)の手順のように、上述した「プロファイル」として予め定義され、かつ組み込まれた機能の活用として実現される各部の連係の過程については、本発明の特徴ではないので省略する。

さらに、後述する各実施の形態では、端末16-Ccに備えられたプロセッサ3 106-Ccと、ADSLモデム13-Cに備えられたネットワークプロセッサ25-Cとの間における個々のメッセージの引き渡しについては、既述の情報と同様に、ブルートゥースインタフェース部32-Cc、21-Cを介して行われる。

したがって、以下では、このようなメッセージの引き渡しに関与する各部の詳細な動作の説明を省略する。

- 15 (端末 1 6 -Cc の基本的な動作)
 - ・ プロセッサ36-Cc は、操作表示部34-Cc を介して操作者とのマンマシンインタフェースをとり、かつ無線部31-Cc、ブルートゥースインタフェース部32-Cc およびディジタル信号処理プロセッサ35-Cc の振る舞いを主導的に制御する。
- 20 ・ 無線部 3 1 Cc は、プロセッサ 3 6 Cc の主導の下で、端末 1 6 Cc が本来 的に収容された移動通信網に、最寄りの無線基地局(図示されない。)を介して アクセスし、自局に生起した呼にかかわる呼設定およびチャネル制御を実現する
 - ブルートゥースインタフェース部32-Ccは、プロセッサ36-Ccの主導の
- 25 下で、ADSLモデム13-C(ブルートゥースインタフェース部21-C)との間にブルートゥースに適合した無線伝送路(以下、「ブルートゥース伝送路」という。)を適宜形成し、そのブルートゥース伝送路を介する伝送情報の伝送を実現する。
 - マイク・レシーバ・インタフェース部33-Ccは、図示されないマイクおよ

WO 2005/071935 PCT/JP2004/000471

びレシーバを介して操作者とディジタル信号処理プロセッサ 3 5-Cc との間で、 通話信号、呼び出し音その他の種々のトーン信号を含む可聴周波信号の引き渡し を行う。

ディジタル信号処理プロセッサ35-Ccは、プロセッサ36-Ccの主導の下
で、無線部31-Ccとブルートゥースインタフェース部32-Ccとの双方または何れか一方と、マイク・レシーバ・インタフェース部33-Ccとの間における通話信号の引き渡しに併せて、上述したトーン信号(DTMF信号を含む。)の生成および検出を行う。

(ADSLモデム13-Cの基本的な動作)

- ネットワークプロセッサ25-Cは、ブルートゥースインタフェース部21-C、ディジタル信号処理プロセッサ24-C、電話機インタフェース部23-CおよびADSLインタフェース部22-Cの振る舞いを主導的に制御し、かつ既述の通信ポートを介して所定の情報を交換することによってパーソナルコンピュータ14-Cと連係する。
- 15 ・ ブルートゥースインタフェース部 2 1 -Cは、ネットワークプロセッサ 2 5 -C の主導の下で、端末 1 6 -Cc (ブルートゥースインタフェース部 3 2 -Cc)との間 にブルートゥース伝送路を適宜形成し、そのブルートゥース伝送路を介する伝送 情報の伝送を実現する。
- ADSLインタフェース部22-Cは、ネットワークプロセッサ25-Cの主導
 の下で、ADSL11-Cを介してインタネット12にアクセスし、端末16-Ccに生起し、かつ既述のVoIPに基づいて通話信号の引き渡しが行われるべき電話系の呼にかかわる呼設定(SIPの配下で起動される所定のセッションとして実現される。)を行う。
- ・ 電話機インタフェース部23-Cは、ネットワークプロセッサ25-Cの主導の 25 下で、電話機15-Cを介して操作者とディジタル信号処理プロセッサ24-Cとの 間における通話信号、呼び出し音その他の種々のトーン信号を含む可聴周波信号 の引き渡しを行い、かつ所定の二線式の加入者線信号方式に基づいてその電話機 15-Cとのインタフェース (発信や終話を意味するライン信号と、ダイヤル番号を示すレジスタ信号の引き渡しを含む。)をとる。

・ ディジタル信号処理プロセッサ24-Cは、ネットワークプロセッサ25-Cの主導の下で、ブルートゥースインタフェース部21-C、電話機インタフェース部23-CおよびADSLインタフェース部22-Cの間における通話信号の引き渡しに併せて、上述したトーン信号(DTMF信号を含む。)の生成および検出を行5う。なお、ADSLインタフェース部22およびADSL11-Cを介してIPパケットの列として送受される通話信号については、そのADSLインタフェース部22との間に介在するネットワークプロセッサ25-Cを介して引き渡される。

ところで、後述する第一ないし第八の実施の形態の特徴は、「端末16-Cc に備えられたプロセッサ36-Cc と、ADSLモデム13-Cに備えられたネットワ10 ークプロセッサ25-Cとが連係することによって行われ、かつ既述の「プロファイル」として定義されていない機能を実現する処理の手順」と、これらのプロセッサ36-Cc およびネットワークプロセッサ25-Cの主導の下で連係する各部の振る舞いとにある。

図4は、本発明の第一ないし第九の実施の形態の動作を説明する図である。

15 図5は、本発明の第一ないし第九の実施の形態におけるADSLモデムの動作 フローチャートである。

図6は、本発明の第一ないし第九の実施の形態における端末の動作フローチャートである。

[第一の実施の形態]

20 以下、図1~図6を参照して本発明の第一の実施の形態の動作を説明する。

端末16-Cc に生起し、かつインタネット12に接続された何らかの端末が通話相手に該当する第一の呼(発信呼と着信呼との何れであってもよい。)が完了呼となる過程では、その端末16-Cc とADSLモデム13-Cとの間では、既述のブルートゥース伝送路を介して所定の情報が交換され(図4(1))、その第一の

25 呼の通話信号の伝送に供されるブルートゥース伝送路(以下、「特定のブルートゥース伝送路」という。)がこの端末16-Cc に割り付けられる。

このような第一の呼が完了呼として存続する端末16-Cc に生起した異なる呼 (以下、「第二の呼」と称し、発信呼と着信呼との何れであってもよい。)の呼 設定の過程では、その第二の呼の呼処理にかかわる情報は、その端末16-Cc と ADSLモデム13-Cとにそれぞれ備えられたプロセッサ36-Ccとネットワークプロセッサ25-Cとの主導の下で、上述した特定のブルートゥース伝送路を介して伝送される「第一の呼の通話信号」に多重化されることによって相互に引き渡される (図4(2))。

5 なお、以下では、このように「第一の呼の通話信号」に対する多重化によって 形成される伝送路については、「副ブルートゥース伝送路」という。

また、これらのプロセッサ36-Ccとネットワークプロセッサ25-Cとは、先行して発生した第一の呼が完了呼として存続している状態では、既述の「プロファイル」に基づく呼設定を行うことなく、このようにして多重化されて引き渡さ10れた情報に応じて起動されるイベント駆動型の処理として第二の呼の呼設定を行う。

ADS Lモデム13-Cでは、ネットワークプロセッサ25-Cは、第二の呼が完了呼となったは場合には、上述した第一の呼も完了呼として存続している限り、下記の処理を行う。

- 15 · 第一の呼の通話相手(以下、「第一の通話相手」という。)に対する通話信号(以下、「第一の下り通話信号」という。)の送出と、その通話相手からAD SL11-Cを介して与えられる通話信号(以下、「第一の上り通話信号」という。)の「特定のブルートゥース伝送路」に対する引き渡しとを中断すると共に、その「第一の上り通話信号」を示すIPパケットの列を廃棄する(図5(1))。
- 20 · AD S L 1 1 Cを介して第二の呼の通話相手(以下、「第二の通話相手」という。)宛に、「特定のブルートゥース伝送路」を介して端末16-Ccから引き渡された通話信号(以下、「第二の下り通話信号」という。)を引き渡す。
- 「特定のブルートゥース伝送路」を介して端末16-Cc宛に、その「第二の 通話相手」からADSL11-Cを介して与えられた通話信号「以下、「第二の上 25 り信号」という。)を引き渡す(図5(2))。

また、端末16-Ccでは、プロセッサ36-Ccは、このような状態において操作者が所定の操作(以下、単に「フラッシュ操作」という。)を行ったことを操作表示部34-Ccを介して検出する(図4(3)、図6(11))度に、「特定のブルートゥース伝送路」を介してADSLモデム13-C宛に、その旨を示すメッセージ

(以下、「フラッシュ通知」という。)を「第一または第二の下り通話信号」に 多重化された伝送情報として通知する(図4(4)、図6(2))。

ADSLモデム13-Cでは、ネットワークプロセッサ25-Cは、この「フラッシュ通知」を識別する(図4(5)、図5(3))度に、下記の処理を行う。

- 5 · 「第一の通話相手」に対する「第一の下り通話信号」の送出と、「第二の通話相手」に対する「第二の下り通話信号」の送出との一方を交互に中断する。
 - ・ 「第一の上り通話信号」を示す I Pパケットの列と、「第二の上り通話信号」を示す I Pパケットの列との内、廃棄されるべき I Pパケットの列を交互に切り替える (図 5 (4))。
- 10 なお、これらの完了呼の一方が消滅した場合には、ネットワークプロセッサ 2 5-Cおよびプロセッサ 3 6-Cc は、残存する完了呼にかかわる通話信号のみを「特定のブルートゥース伝送路」およびADSL 1 1-Cを介して伝送されるべき通話信号として選択する。

また、このようにして消滅した完了呼が上述した第一の呼である場合には、A 15 D S L モデム 1 3 - C と端末 1 6 - C c との間における「残存する完了呼(第二の呼) の終話その他の呼処理にかかわる情報」の引き渡しは、「副ブルートゥース伝送路」と、既述の「プロファイル」に基づいて定まる「特定のブルートゥース伝送路」との何れを介して行われてもよい。

すなわち、ブルートゥース伝送路を介してADSLモデム11-Cの配下に収容 20 された何れの端末についても、並行して生起した複数の呼の呼設定が行われ、これらの呼が完了呼として併存する期間には、該当する端末の操作者によって指定 された所望の通話相手との通話が適宜行われる。

このように本実施の形態によれば、既存の「プロファイル」でサポートされていない機能が既述の簡便な処理として実現されることによって、ブルートゥース 25 伝送路およびADSL11-Cの余剰の伝送容量が有効に活用される。

さらに、既述の通りにブルートゥース伝送路を介して収容される端末16-Ccには、IP電話による通話についても、安価に、かつ消費電力が大幅に増加することなく「コールウエイティング」のサービスが提供される。

したがって、本実施の形態によれば、IP電話網だけではなく、移動通信網の

利便性が層状的に高められ、かつ端末16-Ccは、上記の「ブルートゥース伝送路」を介してADSLモデム13-Cに収容された状態では、移動通信網より通話料金が易いIP電話網を介して所望の相手との通話が可能となる。

なお、本実施の形態では、既述の「第一の通話相手」と「第二の通話相手」と 5 の何れもが、インタネット12を介してVoIPにより電話のサービスが提供される端末となっている。

しかし、本発明は、このような構成に限定されず、例えば、ADSLモデム13-Cに直接接続された電話機15-Cがこれらの「第一の通話相手」と「第二の通話相手」との何れか一方に該当する場合であっても、ネットワークプロセッサ2105-Cの配下で、「特定のブルートゥース伝送路」を介して端末16-Ccに引き渡されるべき通話信号がディジタル信号処理プロセッサ24-Cによって適正に選択される限り、同様に実現可能である。

また、本実施の形態では、端末16-Cc に並行して生起した呼および完了呼の数が「2」となっている。

- 15 しかし、このような数は、個々の呼の呼処理の過程でブルートゥース伝送路(副ブルートゥース伝送路を含む。)を介して引き渡される情報の峻別が可能であり、そのブルートゥース伝送路の伝送容量が十分であると共に、ADSLモデム13-Cおよび端末16-Ccの負荷の増加が許容される程度である限り、「3」以上であってもよい。
- 20 さらに、本実施形態では、端末16-Cc に生起し、かつ併存する完了呼の通話 が上述した「コールウエイティング」として実現されている。

しかし、本発明はこのような構成に限定されず、例えば、端末16-Ccの操作者によって行われる操作に応じて、「これらの完了呼の通話相手と端末16-Ccとの間における通話信号の相互のマルチキャスト」を実現する処理がディジタル25信号処理プロセッサ24-Cによって行われることによって、会議通話が実現されてもよい。

「第二の実施の形態」

以下、図1~図5を参照して本発明の第二の実施の形態の動作を説明する。 本実施の形態の特徴は、既述の第一の呼として発信呼が発生した後、第二の呼

WO 2005/071935 PCT/JP2004/000471

が生起しない状態において、ADSLモデム13-Cに備えられたネットワークプロセッサ25-Cによって主導的に行われる下記の呼設定の手順にある。

まず、第一の呼の呼処理は、端末16-Ccによってダイヤル番号が与えられる 時点までは、既述の「プロファイル」に基づいて行われる。

- 5 また、ネットワークプロセッサ 2 5-Cの主記憶の特定の記憶領域には、ADS Lモデム 1 3-Cの配下にブルートゥース伝送路を介して収容された端末 1 6-C1 \sim 1 6-Cpについて、個別に割り付けられた下記の「第一の番号」と「第二番号」とが予め登録された「番号レジスタ」が配置される。
- ・ 既述の移動通信網におけるユニークな「第一の番号」(例えば、「090-101234-5678」)
 - ・ VoIP網におけるユニークな「第二の番号」(例えば、「050-1234-5678」)

なお、このような「番号レジスタ」の内容については、下記の何れの情報であってもよい。

- 15 ・ パーソナルコンピュータ 1 4 Cから適宜、あるいは一括して引き渡された情報
 - ・ 端末16-C1~16-Cpから「ブルートゥース伝送路」を介して個別に通知された情報
- ・ SIPサーバ21によって、インタネット12、ADSL11-C、ADSL 20 モデム13-Cおよび「ブルートゥース伝送路」を介してこれらの16-C1~16-Cpに対して割り付けられる過程で、そのADSLモデム13-Cに備えられたネットワークプロセッサ25-Cによって識別され、かつ取得された情報

ネットワークプロセッサ25-Cは、上述した第一の呼の呼処理の過程で、端末 16-Ccによってダイヤル番号(上述した「第一の番号」と「第二の番号」との 25何れに該当してもよい。)が与えられる(図4(6)、図5(5))と、下記の処理を行 う。

- (1) 該当するダイヤル番号が上述した「番号レジスタ」に格納されているか否か を判別する(図 5(6))。
- (2) その判別の結果が偽である場合には、既述の「プロファイル」に基づいて、

この第一の呼の後続する呼設定を続行し(図5(7))、下記の処理(3)~(7)を省略する。

- (3) この判別の結果が真である場合には、下記の処理(4)~(7)を行う。
- (4) 該当するダイヤル番号が上述した「第一の番号」に該当する場合には、この
- 5 「第一の番号」に対応付けられて「番号レジスタ」に格納されている「第二の番号」を取得し(図5(8))、このダイヤル番号が「第二の番号」に該当する場合には、その「第二の番号」を特定する(図5(9))。
- (5) 端末16-C1~16-Cpの内、このようにして取得され、あるいは特定された「第二の番号」が付与された端末(以下、「折り返し着信端末」という。) に対10 する着信に必要な呼設定を起動する(図5(10))。
- (6) このような「折り返し着信端末」に対する着信が完了することによって該当する「第一の呼」が完了呼となった(図4(7)、図5(11))ときには、ディジタル信号処理プロセッサ24-Cに、『その「第一の呼」の発信元である端末と、この「折り返し着信端末」とに対して個別に「プロファイル」に基づいて割り付けられ15 た2つの「ブルートゥース伝送路」の間における全二重の通話路』の形成を指令する(図5(12))。
 - (7) 該当する完了呼が消滅する過程では、ディジタル信号処理プロセッサ24-C にその通話路の解除を指令する。

すなわち、発信元と着信先とが共に「ブルートゥース伝送路」を介してADS 20 Lモデム 1 3-Cに収容された端末である完了呼の通話路は、このADSLモデム 1 3-Cに備えられたネットワークプロセッサ 2 5-Cによって行われる既述の処理 の下で、移動通信網とVoIP網との何れをも介することなく形成される。

このように本実施の形態によれば、「ブルートゥース伝送路」の伝送容量が有効に活用されることによって、安価に、かつ効率的に内線通話が実現される。

25 したがって、このような内線通話を実現する呼が生起するたびに移動通信網や VoIP網がアクセスされることに起因するトラヒックの集中、あるいは完了呼 率の低下が緩和されると共に、通話品質やサービス品質が高く維持される。

なお、本実施の形態では、発信元と着信先との双方が「ブルートゥース伝送路」を介してADSLモデム13-Cに収容された端末となっている。

WO 2005/071935 PCT/JP2004/000471 - 25 -

しかし、本発明は、このような場合に限定されず、上述した発信元と着信先との何れか一方が既述の電話機 15-Cである場合も、上述した処理(1)~(7)に準じた処理が達成される限り、同様に適用可能である。

「第三の実施の形態】

5 以下、図1および図2を参照して本発明の第三の実施の形態の動作を説明する

本実施の形態の特徴は、ADSLモデム13-Cに備えられたネットワークプロセッサ25-Cによって行われる下記の処理の手順にある。

ネットワークプロセッサ25-Cは、端末16-C1~16-Cpの内、ブルートゥー10スの仕様の範囲において並行して形成可能なリンクの最大の数に等しい数以下の端末に生起した呼(完了呼)に対して、「特定のブルートゥース伝送路」を既述の「プロファイル」に基づいて個別に割り付ける。

また、ネットワークプロセッサ25-Cは、これらの呼毎に、個別に割り付けられた「特定のブルートゥース伝送路」の識別子に併せて、発信元と着信元との双15方もしくは何れか一方を示すユニークな識別情報、呼処理の過程で割り付けられたその他の資源を一元的に管理する。

さらに、ネットワークプロセッサ25-Cは、このような管理の下で、並行して 生起し、かつ存続する呼の全てについて、対応する「特定のブルートゥース伝送 路」が形成される通信レイヤと、既述のSIPによって起動される各セッション 20 のレイヤとにそれぞれ該当するエンティティ間のインタフェースをとることによ って、これらの呼の通話信号の伝送および引き渡しに供される通信路を形成し、 かつ管理する。

したがって、本実施の形態によれば、ADSLモデム13-Cの配下に、並行してVoIP網を介して通話することが可能な複数の端末が収容され、これらの端25末によって「ブルートゥース伝送路」の伝送容量が最大限に活用される。

[第四の実施の形態]

以下、図1~図3、図5および図6を参照して本発明の第四の実施の形態の動作を説明する。

本実施の形態の特徴は、ADSLモデム13-Cに備えられたネットワークプロ

セッサ25-Cによって行われる下記の処理の手順にある。

端末16-Cc では、発信に際して、所望の着信先を示すダイヤル番号(以下、「正ダイヤル番号」という。)と、その着信先を代替し得る他の着信先を示すダイヤル番号(以下、「副ダイヤル番号」という。)とが操作表示部34-Cc を介5 して指定される。

プロセッサ36-Ccは、ブルートゥース伝送路を介してADSLモデム13-C宛に、これらの正ダイヤル番号と副ダイヤル番号とを引き渡す(図6(3))。なお、このようなダイヤル番号の引き渡しについては、ここでは、既述の「プロファイル」に基づいて達成されると仮定する。

- 10 一方、ADSLモデム13-Cでは、ネットワークプロセッサ25-Cは、このようにして端末16-Ccに生起した発信呼の呼設定の過程では、上述した正ダイヤル番号のみを適用することによって、その正ダイヤル番号で示される着信先(以下、「正着信先」と称し、ここでは、簡単のため、VoIP網に収容された端末であると仮定する。)に対する着信を可能とする処理を開始する。
- 15 しかし、このような処理の過程で、話中、輻輳、障害その他の何らかの要因により正着信先に対する着信が阻まれ、あるいはその正着信先の端末による応答が得られない(呼び出し信号の送出が行われているにもかかわらず、所定の長い時間に亘って加入者が応答しない場合を含む。)場合(図 5 (13))には、ネットワークプロセッサ 2 5 Cは、下記の処理を行う。
- 20(1)正着信先に対する着信にかかわる処理を中断する。
 - (2) 正ダイヤル番号に代えて、上述した副ダイヤル番号を適用することによって、その副ダイヤル番号で示される着信先(以下、「副着信先」と称し、ここでは、簡単のため、VoIP網に収容された端末であると仮定する。) に対する着信を可能とする呼設定を開始する(図 5 (14))。
- 25 すなわち、端末16-Ccでは、複数のダイヤル番号が指定される簡単な操作により、これらの複数のダイヤル番号で示される所望の着信先の何れかとの通話が 確度高く実現される。

したがって、本実施の形態によれば、「ブルートゥース伝送路」を介して収容された端末に生起する発信呼の完了呼率が高められ、かつADSLモデム13-C

のハードウエアの構成が基本的に変更されることなく、安価に、これらの端末に 対して提供されるサービスの品質が高められる。

なお、本実施の形態では、副ダイヤル番号は、発信元の端末16-Cc によって 正ダイヤル番号と共に一括して発信時にADSLモデム13-C宛に引き渡されて 5 いる。

しかし、このような副ダイヤル番号は、例えば、正着信先に対する着信が阻まれ、あるいはその正着信先による応答が得られないことが識別された時点で、「ブルートゥース伝送路」を介してネットワークプロセッサ25-Ccによって発せられた要求に応じて、端末16-Cc(プロセッサ36-Cc)によって新たに通知され10 てもよい。

また、本実施の形態では、ADSLモデム13-Cに対して単一の副ダイヤル番号が正ダイヤル番号と共に引き渡されている。

しかし、このような副ダイヤル番号の数は、ネットワークプロセッサ25-Cc によって個別に識別され、かつ代替の着信先に対する着信を可能とする処理に適15 用される限り、複数であってもよい。

[第五の実施の形態]

以下、図 $1\sim$ 図6を参照して本発明の第五の実施の形態の動作を説明する。本実施の形態の特徴は、端末16-Cc に備えられたプロセッサ36-Cc によって行われる下記の処理の手順にある。

20 端末16-Cc では、発信の際には、上述した第四の実施の形態と同様にして、 所望の着信先を示すダイヤル番号(以下、「正ダイヤル番号」という。)と、そ の着信先を代替し得る他の着信先を示すダイヤル番号(以下、「副ダイヤル番号 」という。)とが操作表示部34-Cc を介して指定される。

プロセッサ36-Ccは、ブルートゥース伝送路を介してADSLモデム13-C 25 宛に、上述した正ダイヤル番号のみを引き渡す。なお、このようなダイヤル番号 の引き渡しについては、ここでは、既述の「プロファイル」に基づいて達成されると仮定する。

一方、ADSLモデム13-Cでは、ネットワークプロセッサ25-Cは、このようにして端末16-Ccに生起した発信呼の呼設定の過程では、上述した正ダイヤ

ル番号のみを適用することによって、その正ダイヤル番号で示される正着信先(ここでは、簡単のため、VoIP網に収容された端末であると仮定する。)に対する着信を可能とする処理を開始する。

しかし、このような処理の過程で、話中、輻輳、障害その他の何らかの要因に 5 より正着信先に対する 着信が阻まれ、あるいはその正着信先の端末による応答が 得られない (呼び出し信号の送出が行われているにもかかわらず、所定の長い時間に亘って加入者が応答しない場合を含む。)場合には、ネットワークプロセッサ 2 5 - Cは、端末 1 6 - Cc にその旨を通知し (図 4 (8)、図 5 (15))、かつこの正着信先に対する着信にかかわる処理を中断する。

- 10 端末16-Cc では、プロセッサ36-Cc は、この通知を識別する(図4(9)、図6(4))と、上述した正ダイヤル番号に代えて副ダイヤル番号を適用することにより、下記の通りにその副ダイヤル番号で示される副着信先に対する発信を新たに行う(図4(10)、図6(5))。
- ・ 例えば、「09012345678」のように、副ダイヤル番号が移動通信15 網に収容された端末を示す場合には、その移動通信網に対して直接発信する。
 - ・ 例えば、「05012345678」のように、副ダイヤル番号がVoIP 網に収容された端末である場合には、「ブルートゥース伝送路」を介して再び発信し、かつADSLモデム13-Cと適宜連係する。

すなわち、副ダイヤル番号で示される副着信先に対する再発信は、既述の第四 20 の実施の形態のように ADS Lモデム 13-Cの主導の下ではなく、発信元である 端末 16-Cc の主導の下で実現される。

したがって、本実施の形態によれば、ADSLモデム13-Cに「ブルートゥース伝送路」を介して収容された端末の数の如何にかかわらず、そのADSLモデム13-Cに負荷が無用に集中することなく、これらの端末に生起する発信呼の完25 了呼率が高められると共に、このADSLモデム13-Cのハードウエアの構成が基本的に変更されることなく、安価に、これらの端末に対して提供されるサービスの品質が高められる。

[第六の実施の形態]

以下、図1~図6を参照して本発明の第六の実施の形態の動作を説明する。

WO 2005/071935 PCT/JP2004/000471 - 29 -

本実施の形態の特徴は、端末16-Cc に備えられたプロセッサ36-Cc と、A D S L モデム13-Cに備えられたネットワークプロセッサ25-Cとが連係することによって行われる下記の処理の手順にある。

端末16-Ccでは、ブルートゥースインタフェース部32-Ccは、「ブルート5ゥース伝送路」に適用された伝送方式に適合する基準(例えば、「同期の確立の可否」)に基づいて、ADSLモデム13-Cとの間に「ブルートゥース伝送路」の形成が物理的に可能である状態(以下、「第一の状態」という。)を検出する(図4(a))と、この状態をプロセッサ36-Ccに通知する。

プロセッサ36-Cc は、このような第一の状態を識別する (図 6 (a))と、「ブ 10 ルートゥース伝送路」を介してADSLモデム1 3-C宛に、V o I P網の番号計画に適合し、かつ自局に予め割り付けられたユニークな番号(ここでは、「0 5 0 8 7 6 5 4 3 2 1 」であると仮定する。)を通知する(図 4 (b)、図 6 (b))。

ADSLモデム13-Cでは、ネットワークプロセッサ25-Cは、このようなユニークな番号に併せて、その番号で示される端末の収容が完了した旨を示す「収

15 容情報」を主記憶の特定の記憶領域に格納し(図4(c)、図5(a))、かつADSL 11-Cを介してSIPサーバ21宛にこの番号を通知する(図4(d)、図5(b))。

SIPサーバ21は、このようにして通知された番号を登録し(図4(e))、かつ端末16-Cc に生起した呼の呼処理の過程では、ロケーションサーバ(図示されない。)と適宜連係することによって、その端末16-Cc に割り付けられた番20号とIPアドレスとの変換を行う。

また、ADSLモデム13-Cでは、ブルートゥースインタフェース部21-Cは、端末16-Ccとの間に形成された「ブルートゥース伝送路」について、維持が不可能な状態(以下、「第二の状態」という。)を既述の基準に基づいて検出すると、この状態をネットワークプロセッサ25-Cに通知する。

25 ネットワークプロセッサ 2 5 - Cは、このような通知を識別する(図 4 (A)、図 5 (A))と、該当する端末 1 6 - Cc に対応付けられて上述した特定の記憶領域に格納されている「収容情報」を削除し(図 5 (B))、かつ A D S L 1 1 - Cを介して S I P サーバ 2 1 宛に、この「収容情報」に含まれる番号を通知する(図 4 (B)、図 5 (C))。

SIPサーバ21は、このようにして通知された番号の登録を解除する(図4 (C))。

すなわち、ADSLモデム 13-Cに対する端末16-Ccの収容とその収容の解除は、その端末16-Ccの操作者が特別な操作を行うことなく、自動的に達成さ5れる。

したがって、本実施の形態によれば、ADSLモデム13-Cに具備された多様な機能が効率的に、かつ確実に活用され、端末16-Ccの利便性が高められる。 [第七の実施の形態]

以下、図1~図6を参照して本発明の第七の実施の形態の動作を説明する。

10 本実施の形態の特徴は、端末16-Ccに備えられたプロセッサ36-Ccと、A DSLモデム13-Cに備えられたネットワークプロセッサ25-Cとによって行われる下記の処理の手順にある。

端末16-Cc では、ブルートゥースインタフェース部32-Cc は、既述の第六の実施の形態の同様に、「第一の状態」を検出すると、この状態をプロセッサ3156-Cc に通知する。

プロセッサ36-Ccは、このような第一の状態を識別する(図4(a)、図6(a))と、「ブルートゥース伝送路」を介してADSLモデム13-C宛に、VoIP網の番号計画に適合し、かつ自局に予め割り付けられたユニークな番号に併せて、自局のプロフィール(例えば、操作者の自宅の電話番号等を含む。)と、アドレス20帳の内容との双方もしくは何れか一方を通知する(図4(b)、図6(b))。

ADSLモデム13-Cでは、ネットワークプロセッサ25-Cは、主記憶の特定の記憶領域に、このような番号に併せて、その番号で示される端末の収容が完了した旨を示す「収容情報」および上述したプロフィールやアドレス帳の内容を格納し(図4(c)、図5(a))、かつADSL11-Cを介してSIPサーバ21宛にこの25番号を通知する(図4(d)、図5(b))。

なお、このようにして通知された番号に応じてSIPサーバ21によって行われる処理については、上述した第六の実施の形態と同じであるので、ここでは、 省略する。

また、ADSLモデム13-Cでは、ブルートゥースインタフェース部21-Cは

、端末16-Cc との間に形成された「ブルートゥース伝送路」について、維持が不可能な「第二の状態」を既述の基準に基づいて検出すると、この状態をネットワークプロセッサ25-Cに通知する。

ネットワークプロセッサ25-Cは、このような通知を識別する(図4(A)、図5(5 A))と、上述した第六の実施の形態と同様に、該当する「収容情報」を削除し(図5(B))、かつSIPサーバ21宛に、この「収容情報」に含まれる番号を通知する(図4(B)、図5(C))が、上述したプロフィールやアドレス帳の内容については、削除することなく主記憶の特定の記憶領域に引き続いて保持する。

端末16-Cc に着信すべき呼がADSL11-Cを介して入呼として生起した場 10 合には、ネットワークプロセッサ25-Cは、その端末16-Cc の「収容情報」の 有無の如何にかかわらず、既述の「プロファイル」に適合し、この入呼が完了呼 となるために行われるべき呼設定を行う。

この呼設定の過程では、下記の何れかの要因により該当する入呼が完了呼とならないことが確定する(図 4(11)、図 5(16))と、ネットワークプロセッサ 25-C 15 は、下記の処理(1)、(2)を行う。

- ・ 着信先に該当する端末16-Ccの「収容情報」が主記憶の特定の記憶領域に 格納されていない。
- 「ブルートゥース伝送路」の輻輳
- ・ 端末16-Cc が呼設定の過程で正常に応答せず、あるいはその端末16-Cc 20 の操作者が所定の長時間に亘って呼び出しに応答しない。
- (1)端末16-Cc に対応つけられて主記憶の特定の記憶領域に格納されているプロファイルまたはアドレス帳を参照し、その端末16-Cc に代わって着信先となることが許容される端末(ここでは、「ブルートゥース伝送路」を介してADSLモデム13-Cに収容された他の端末であると仮定する。)の番号(以下、「25代替番号」という。)を特定する(図4(12)、図5(17))。
 - (2) この代替番号で示される端末に着信先を変更し(図4(13)、図5(18))、かつ該当する着信呼の呼設定を既述のプロファイルに適合した手順に基づいて続行する

すなわち、VoIP網から入呼として発生した着信呼の呼処理は、上述したプ

ロフィールやアドレスが有効に参照されることによって、確度高く完了呼となる-

したがって、本実施の形態によれば、「ブルートゥース伝送路」の伝送容量が 有効に活用され、その「ブルートゥース伝送路」を介して収容され、あるいは収 5 容されるべき個々の端末に対して提供されるサービスの品質が高められる。

なお、本実施の形態では、「ブルートゥース伝送路」を介してADSLモデム 13-Cに収容された端末の番号のみが「代替番号」として適用されている。

しかし、このような「代替番号」は、このような端末に限定されず、例えば、下記の端末の何れの番号であってもよく、これらの番号に応じて呼設定の手順は10、既述の第四の実施の形態において、該当する「代替番号」が「副ダイヤル番号」として適用されることによって行われる処理の手順に同じである。

- VoIP網に収容された端末
- ・ 移動通信網に収容された端末
- 電話機15-1~15-nの何れか。
- 15 また、本実施形態では、端末1 6-Cc に対する着信が達成されない場合に、その端末1 6-Cc に代わって着信先となり得る他の着信先に対する着信呼の転送が図られている。

しかし、本発明は、このような場合に限定されず、例えば、端末16-Cc に生起した発信呼が所望の着信先に着信すること、あるいは完了呼となることが阻ま20 れる場合にも、既述の「代替番号」が確実に与えられる限り、同様に適用可能である。

「第八の実施の形態」

以下、図1~図3を参照して本発明の第八の実施の形態の動作を説明する。

本実施の形態の特徴は、ADS Lモデム13-Cに備えられたネットワークプロ25 セッサ25-Cによって行われる下記の処理の手順にある。

ADSLモデム13-Cでは、端末16-Cc に着信すべき呼がADSL11-Cを介して入呼として生起した場合には、ネットワークプロセッサ25-Cは、下記の処理を行う。

・ 端末16-Ccのサービスオーダ (例えば、その端末16-Ccの「収容情報」

WO 2005/071935 PCT/JP2004/000471

に含まれる。)を参照し、「この端末16-Cc に対する着信が後述するグローバル着信の対象となるべきこと」を意味するか否かを判別する。

- ・ その判別の結果が偽である場合には、端末16-Ccのみに対する着信を可能 とする呼設定(ここでは、プロファイルに適合した手順に基づいて行われると仮 5 定し、詳細な説明を省略する。)を続行する。
 - ・ しかし、この判別の結果が真である場合には、「ブルートゥース伝送路」を介して配下に収容された端末と電話機15-Cの内、上述した端末16-Ccと共通の着信グループに属する全ての端末を特定し、これらの全ての端末に対する「グローバル着信」を可能とする呼設定を起動する。
- 10 したがって、本実施の形態では、「ブルートゥース伝送路」の余剰の伝送容量が有効に活用されることによって端末16-Cc が着信先に該当する入呼の完了呼率が高められ、その端末16-Cc の加入者に対して提供されるサービスの品質が高められる。

なお、本実施の形態では、上述した端末16-Ccと共通の着信グループには、 15「ブルートゥース伝送路」を介して配下に収容された端末および電話機15-Cの みが属している。

しかし、このような共通の着信グループに属する端末には、例えば、VoIP 網を介して収容された端末と、移動通信網に収容された端末との何れが該当して もよい。

20 また、本実施の形態では、「ブルートゥース伝送路」を介して配下に収容された端末については、上述したサービスオーダおよび着信グループは、これらの端末から「収容情報」の一部として引き渡され、かつ適宜参照されている。

しかし、これらのサービスオーダや着信グループは、例えば、パーソナルコンピュータ14-Cによってネットワークプロセッサ25-Ccに与えられ、あるいは25そのネットワークプロセッサ25-Ccにソフトウエアの一部として含まれる局情報として与えられてもよい。

[第九の実施の形態]

以下、図1~図6を参照して本発明の第九の実施の形態の動作を説明する。 本実施の形態のハードウエアは、図2に点線で示されるように、下記の通りに

WO 2005/071935 PCT/JP2004/000471 - 34 -

構成される。

- ・ ADSLモデム13-Cに備えられたADSLインタフェース部22-Cは、アナログモデム端子を有し、そのアナログモデム端子を介して外部に配置されたモデム26-Cの変復調端子に接続される。
- 5 · ADSL11-Cは、上述したモデム26-Cのライン端子と共に、スプリッタ 27-Cを介して加入者線28-Cに接続される。

本実施の形態の特徴は、ADSLモデム13-Cに備えられたネットワークプロセッサ25-Cと、端末16-Ccに備えられたプロセッサ36-Ccとによって行われる下記の処理の手順にある。

10 端末 16 -Cc では、その端末 16 -Cc が I P電話を利用し、あるいはインタネット 12 にアクセスする場合には、操作表示部 34 -Cc を介して操作者により認証情報(ここでは、パスワードと既定の識別情報との対であると仮定する。)が入力される(図 4 (P))。

プロセッサ 3 6 -Cc は、このような認証情報を取得する(図 6 (P))と、「ブル 15 ートゥース伝送路」を介してADSLモデム 1 3 -C宛に、その認証情報を引き渡す(図 4 (Q)、図 6 (Q))。

一方、ADSLモデム13-Cでは、ネットワークプロセッサ25-Cは、下記の 処理を行う。

- ・ 主記憶に予め格納された既定の情報(例えば、ADSL11-Cを介してイン 20 タネット12上に配置された認証サーバ等から与えられる。)に、上記の認証情報が適合するか否かの判別を行う(図4(R)、図5(P))。
- ・ その判別の偽である場合には、「ブルートゥース伝送路」を介して端末16 -Cc 宛に、その旨を示すメッセージを引き渡す(図4(S)、図5(Q))ことによって、「この端末16-Cc の操作者に対して認証情報が再設定されるべき旨」の通知25 を促す。
 - ・ この判別の結果が真である場合には、上記の端末16-Cc宛に、その旨を示すメッセージを引き渡す(図4(T)、図5(R))ことによって、「この端末16-Ccの操作者に対して認証情報の完了とインタネット12へのアクセスが許容されること」の通知を促す。

また、ネットワークプロセッサ 2 5 - Cは、上述した認証が完了した端末 1 6 - Cc によるインタネット 1 2 へのアクセス(その端末 1 6 - Cc に生起した発信呼、あるいはインタネット 1 2 からの入呼として生起し、この端末 1 6 - Cc に着信すべき着信呼の呼設定の仮定で行われるアクセスを含む。)については、ADSL 5 1 1 - Cではなく、ADSLインタフェース部 2 2 - Cを介してモデム 2 6 - Cと連係することによって、スプリッタ 2 7 - Cおよび加入者線 2 8 - Cを介して実現する。

このように本実施の形態によれば、インタネット12へのアクセスは、常時接続に供されるADSL11-Cではなく、ダイアルアップ方式の加入者線28-Cにスプリッタ27-Cを介して接続されたモデム26-Cを介して行われる場合であっ10 ても、上記の認証が完了した端末16-Cc に限って許容される。

したがって、本実施の形態によれば、常時接続を可能とするADSL11-C等が敷設されていない状況においても、「ブルートゥース伝送路」を介して収容された端末を介するインタネット12へのアクセスと、IP電話の利用とが可能となる。

15 なお、本実施形態では、モデム26-Cおよびスプリッタ27-CがADSLインタフェース部22-Cとは別体に備えられている。

しかし、本発明はこのような構成に限定されず、これらのモデム 2 6 - Cおよびスプリッタ 2 7 - Cは、例えば、ADSLインタフェース部 2 2 - Cと電話機インタフェース部 2 3 - Cとの双方もしくは何れか一方に如何なる形態で併合されてもよ20 い。

また、上述した各実施の形態では、「ブルートゥース伝送路」を介してADS Lモデム13-Cに収容された端末に対して、SIPの適用の下でIP電話サービスが提供されている。

しかし、本発明は、例えば、SIPに代わるH. 323その他の通信プロトコ 25 ルに基づいてこのようなIP電話サービスが実現される場合にも、同様に適用可能である。

さらに、上述した各実施の形態では、端末16-Ccによって直接アクセスされ得る移動通信網には、例えば、ワイドバンドCDMA方式が適用されている。

しかし、このような移動通信網については、如何なるゾーン構成、チャネル構

成、多元接続方式、変復調方式が適用されてもよく、かつ共通のADSLモデムに「ブルートゥース伝送路」を介して収容される端末毎に異なってもよい。

また、上述した各実施の形態では、ADSLモデム13-Cには、「ブルートゥース伝送路」を介して端末16-Ccが収容されている。

- 5 しかし、「ブルートゥース伝送路」は、端末16-Cc に対する実装だけではなく、消費電力その他のコストにかかわる制約に阻まれることなく実現され、かつ既定のプロファイルに相当するインタフェースと、SIP等を実現する通信レイヤのエンティティとのインタフェースとの双方が提供される限り、如何なる無線伝送系で代替されてもよい。
- 10 さらに、上述した各実施の形態では、「ブルートゥース伝送路」を介して複数の端末を収容し得るADSLモデム13-Cにおいて、SIPに関連するセッション層以上の上位の層が終端され、そのSIPに基づく通信制御を実現するファームウエアがADSLモデム13-Cに予め格納されている。

しかし、このようなファームウエアは、例えば、インタネット12上の所定の 15 サイトからADSL11-Cを介して適宜ダウンロードされることによって、上記 の通信制御の手順その他の仕様の変更に対する柔軟な適応が図られてもよい。

また、上述した各実施の形態では、ADSL11-Cに接続されるADSLモデム13-Cに本発明が適用されている。

しかし、本発明は、このようなADSLに限定されず、メタリックアクセスシ 20 ステムが適用されたディジタル加入者線を終端するDSLモデムにも適用可能で あり、かつケーブルモデム等のようにインタネットとの常時接続サービスを実現 する多様なモデムにも適用可能である。

さらに、上述した各実施の形態では、本発明の特徴として行われる何れの処理 も、単一の端末16-Ccのみに着目して記述されている。

25 しかし、このような処理は、各部が過負荷状態に陥らず、かつ「ブルートゥース伝送路」の伝送容量の範囲で並行して行われる限り、如何なる形態による多重 処理として実現されてもよい。

また、本発明は、上述した実施の形態に限定されるものではなく、本発明の範囲において多様な実施の形態が可能であり、構成装置の一部もしくは全てに如何

なる改良が施されてもよい。

産業上の利用の可能性

上述したように本発明にかかわる第一広帯域伝送路モデムでは、無線アクセス 5 リンクの余剰の伝送容量と、端末および本発明にかかわる広帯域伝送路モデムの 余剰の処理量とが有効に活用され、かつ付加価値が高められる。

本発明にかかわる第二の広帯域伝送路モデムでは、無線アクセスリンクの仕様に制約されることなく、無線アクセスリンクの余剰の伝送容量が有効に活用され、かつ付加価値が高められる。

10 本発明にかかわる第三の広帯域伝送路モデムと、本発明にかかわる第一の無線端末装置とでは、多様な通信サービスが柔軟に提供される。

本発明にかかわる第四ないし第六の広帯域伝送路モデムでは、広帯域伝送路を 介して接続された蓄積交換網やメッセージ交換網が介在することなく、無線アク セスリンクを介して収容された端末の利便性が向上する。

15 本発明にかかわる第七の広帯域伝送路モデムでは、無線アクセスリンクを介して収容された端末の利便性が安価に高められる。

本発明にかかわる第八の広帯域伝送路モデムと、本発明にかかわる第二の無線端末装置とでは、端末の収容、撤去および移設が簡便に、かつ確度高く達成される。

20 本発明にかかわる第九ないし第十一の広帯域伝送路モデムと、本発明にかかわる第三ないし第五の無線端末装置とでは、着信呼の完了呼率に併せて、サービスの品質が高められる。

本発明にかかわる第十二の広帯域伝送路モデムでは、広帯域伝送路を介する常時接続の環境がない場合であっても、無線アクセスリンクを介して収容された端25末には、既述の蓄積交換網やメッセージ交換網へのアクセスを可能とするサービスと、これらの網を介する電話サービスとが提供される。

本発明にかかわる第十三の広帯域伝送路モデムでは、無線アクセスリンクの余 剰の伝送容量が有効に活用され、かつその無線アクセスリンクを介して収容され た端末の利便性が高められる。

本発明にかかわる第六の無線端末装置では、操作者の意図や、その無線端末装置の所在その他の環境に適合した網を介して通信サービスを受けることができる

本発明にかかわる第七の無線端末装置では、無線アクセスリンクの仕様に制約5 されることなく無線アクセスリンクの余剰の伝送容量が有効に活用され、かつ付加価値が高められる。

したがって、これらの発明が適用された通信系では、コストが大幅に増加し、 あるいは保守や運用にかかわる作業が繁雑化することなく、移動通信系にアクセ スし得る端末が利用される形態や環境に対する柔軟な適応に併せて、多様な通信 10 サービスの提供が可能となる。

請求の範囲

- (1) 通話信号が既定の通信プロトコルに適合したパケットの列として伝送される広帯域伝送路を終端する第一インタフェース手段と、
- 5 前記広帯域伝送路にアクセスし得る端末の収容に供される無線アクセスリンク を形成する第二のインタフェース手段と、

前記通信プロトコルが実現されるエンティティと前記無線アクセスリンクが実現されるエンティティとの間において、その無線アクセスリンクの仕様として予め定義された機能の単位の整合をとり、この仕様に定義されていない付加機能の10 実現のために引き渡される伝送情報の変換を行う制御手段と

を備えたことを特徴とする広帯域伝送路モデム。

(2) 請求の範囲1に記載の広帯域伝送路モデムにおいて、

前記制御手段は、

前記広帯域伝送路にアクセスし得る端末毎に、最先に生起した呼に前記無線ア 15 クセスリンク上の単一のチャネルを割り付け、その呼と、この呼に後続して生起 した呼との呼設定にかかわる情報の引き渡しに、その単一のチャネルをこれらの 情報の多重化伝送により共用する

を備えたことを特徴とする広帯域伝送路モデム。

- (3) 請求の範囲1に記載の広帯域伝送路モデムにおいて、
- 20 前記付加機能は、

前記無線アクセスリンクを介して収容された端末に生起し、かつ存続する複数の完了呼の内、その端末によって指定された完了呼に割り付けられると共に、前記広帯域伝送路、またはこれらの無線アクセスリンクと広帯域伝送路との双方に形成された通信路を保留する機能である

- 25 ことを特徴とする広帯域伝送路モデム。
 - (4) 請求の範囲1に記載の広帯域伝送路モデムにおいて、

前記付加機能は、

前記無線アクセスリンクを介して収容された端末に生起し、かつ存続する複数 の完了呼に個別に割り付けられると共に、前記広帯域伝送路に形成された通信路 の内、その端末によって指定された単一の完了呼に割り付けられた通信路と、この無線アクセスリンク上でその端末に割り付けられた単一のチャネルとの間における伝送情報の引き渡しを行う機能である

ことを特徴とする広帯域伝送路モデム。

5 (5) 請求の範囲1に記載の広帯域伝送路モデムにおいて、

前記付加機能は、

前記無線アクセスリンク、または有線伝送路を介して収容された端末に生起した発信呼の番号解析を行い、その番号解析の結果に基づいてこれらの無線アクセスリンクもしくは有線伝送路を介して収容された他の端末に対するこの発信呼の10 着信を図る機能である

ことを特徴とする広帯域伝送路モデム。

(6) 請求の範囲1に記載の広帯域伝送路モデムにおいて、

前記付加機能は、

前記無線アクセスリンク、または有線伝送路を介して収容された端末に生起し 15、かつ前記広帯域伝送路が出方路として選定された発信呼が不完了呼となること が識別されたときに、この端末から与えられた代替の番号で示される着信先に対 するその発信呼の着信を図る機能である

ことを特徴とする広帯域伝送路モデム。

- (7) 請求の範囲1に記載の広帯域伝送路モデムにおいて、
- 20 前記付加機能は、

前記無線アクセスリンクを介して収容され、かつ前記広帯域伝送路を介して通話を行い得る個々の端末に生起し、かつ併存する呼の呼設定に併せて、これらの呼に対して前記無線アクセスリンクと前記広帯域伝送路との双方または何れか一方を介する通信路を個別に割り付ける機能である

- 25 ことを特徴とする広帯域伝送路モデム。
 - (8) 請求の範囲1に記載の広帯域伝送路モデムにおいて、

前記付加機能は、

前記無線アクセスリンクを介して収容された端末によって番号が通知されたと きに、その端末にかかわる呼の呼設定の過程でこの端末の番号とIPアドレスと の変換を行い、またはこの変換に関与するサーバ宛に、これらの番号および IP アドレスを通知する機能である

ことを特徴とする広帯域伝送路モデム。

- (9) 請求の範囲1に記載の広帯域伝送路モデムにおいて、
- 5 前記付加機能は、

前記無線アクセスリンク、または有線伝送路を介して収容された端末に着信すべき着信呼についてその端末に対する着信の可否を判別し、その判別の結果が偽であるときに、これらの無線アクセスリンクもしくは有線伝送路を介して収容された他の端末に対するこの着信呼の転送を図る機能である

- 10 ことを特徴とする広帯域伝送路モデム。
 - (10) 請求の範囲1に記載の広帯域伝送路モデムにおいて、

前記付加機能は、

前記無線アクセスリンク、または有線伝送路を介して収容された端末に生起した発信呼について着信先に対する着信の可否を判別し、その判別の結果が偽であ 15 るときに、この端末によって指定された他の着信先に対するこの発信呼の転送を 図る機能である

ことを特徴とする広帯域伝送路モデム。

(11) 請求の範囲1に記載の加入者線モデムにおいて、

前記付加機能は、

20 前記無線アクセスリンク、または有線伝送路を介して収容された何れかの端末 に着信すべき呼が前記広帯域伝送路を介して入呼として生起したときに、これら の無線アクセスリンクと有線伝送路とを介して収容された複数の端末をその呼の 着信先の候補として呼び出す機能である

ことを特徴とする広帯域伝送路モデム。

25 (12) 請求の範囲1に記載の加入者線モデムにおいて、

前記広帯域伝送路を介してアクセス可能な蓄積交換網またはメッセージ交換網に接続されたアクセスポイントに対して、回線交換網を介してアクセス可能な加入者線とのインタフェースをとる第三のインタフェース手段を備え、

前記付加機能は、

前記無線アクセスリンクを介して収容された端末の認証を行い、その認証が完了したときに、前記広帯域伝送路および前記アクセスポイントを介して前記蓄積 交換網またはメッセージ交換網に、前記既定の通信プロトコルに基づいてアクセスする機能である

- 5 ことを特徴とする広帯域伝送路モデム。
 - (13) 請求の範囲1に記載の広帯域伝送路モデムにおいて、

前記付加機能は、

前記無線アクセスリンクを介して収容された端末に生起し、かつ存続する複数の完了呼の何れの通信路にも、これらの複数の完了呼の内、他の全ての完了呼の 10 通信路を介して引き渡された伝送情報をマルチキャストする機能である

ことを特徴とする広帯域伝送路モデム。

- (14) 移動通信網とのインタフェースをとる第一のインタフェース手段と、 前記移動通信網と異なる無線アクセスリンクとのインタフェースをとる第二の インターフェース手段と、
- 15 自局に生起し、かつ通信路が前記無線アクセスリンクを介して形成される一方の呼と、通信路が前記移動通信網または前記無線アクセスリンクを介して形成される他方の呼との呼設定を行い、これらの呼が共に完了呼として存続するときに、操作者によって指定された一方の完了呼にかかわる通話を維持し、かつ他方の完了呼の通信路を保留する制御手段と
- 20 を備えたことを特徴とする無線端末装置。
 - (15) 移動通信網とのインタフェースをとる第一のインタフェース手段と、 前記移動通信網と異なる無線アクセスリンクに対するアクセスが可能な状態を 検出し、そのアクセスに供される第二のインターフェース手段と、

自局に生起し、かつ通信路が前記無線アクセスリンクを介して形成される一方 25 の呼と、通信路が前記移動通信網または前記無線アクセスリンクを介して形成さ れる他方の呼の呼設定を行う制御手段とを備え、

前記第二のインターフェース手段は、

前記状態が検出されたときに、自局に予め割り付けられ、前記無線アクセスリンクを介してアクセスされ得る網の番号計画に適合した番号をこの無線アクセス

リンクに引き渡す

を備えたことを特徴とする無線端末装置。

(16) 移動通信網とのインタフェースをとる第一のインタフェース手段と、 前記移動通信網と異なる無線アクセスリンクに対するアクセスが可能な状態を 5 検出し、そのアクセスに供される第二のインターフェース手段と、

自局に着信すべき着信呼の転送先となり得る端末に付与された番号が登録され たプロフィール記憶手段と、

自局に生起し、かつ通信路が前記無線アクセスリンクを介して形成される一方の呼と、通信路が前記移動通信網または前記無線アクセスリンクを介して形成さ10 れる他方の呼の呼設定を行う制御手段とを備え、

前記第二のインタフェース手段は、

前記状態が検出されたときに、前記プロフィール記憶手段に登録された番号を 前記無線アクセスリンクに引き渡す

を備えたことを特徴とする無線端末装置。

15 (17) 移動通信網とのインタフェースをとる第一のインタフェース手段と、 前記移動通信網と異なる無線アクセスリンクに対するアクセスが可能な状態を 検出し、そのアクセスに供される第二のインターフェース手段と、

自局に生起した発信呼の着信先となり得る個々の通話相手に付与された複数の 番号が登録された番号記憶手段と、

20 自局に生起し、かつ通信路が前記無線アクセスリンクを介して形成される一方 の呼と、通信路が前記移動通信網または前記無線アクセスリンクを介して形成さ れる他方の呼の呼設定を行う制御手段とを備え、

前記第二のインタフェース手段は、

前記状態が検出されたときに、前記番号記憶手段に登録された全ての番号を前 25 記無線アクセスリンクに引き渡す

を備えたことを特徴とする無線端末装置。

(18) 移動通信網とのインタフェースをとる第一のインタフェース手段と、 前記移動通信網と異なる無線アクセスリンクに対するアクセスが可能な状態を 検出し、そのアクセスに供される第二のインターフェース手段と、 自局に生起した発信呼の着信先となり得る個々の通話相手に付与された複数の番号が登録された番号記憶手段と、

自局に生起し、かつ通信路が前記無線アクセスリンクを介して形成される一方の呼と、通信路が前記移動通信網または前記無線アクセスリンクを介して形成さ 5 れる他方の呼の呼設定を行い、これらの呼の内、発信呼が不完了呼となることが 確定したときに、前記番号記憶手段に登録され、その発信呼の着信先となるべき 通話相手に付与された他の番号を適用して再発信する制御手段と

を備えたことを特徴とする無線端末装置。

(19) 請求の範囲14に記載の無線端末装置において、

10 前記制御手段は、

自局に発信呼が生起したときに、前記移動通信網と前記無線アクセスリンクの内、その発信呼の着信先を示す番号の解析の結果と、操作者の指示と、既定のプログラムとの全てまたは一部に適応した一方を介してこの着信先に対する着信を図る

- 15 ことを特徴とする無線端末装置。
 - (20) 請求の範囲15に記載の無線端末装置において、

前記制御手段は、

自局に発信呼が生起したときに、前記移動通信網と前記無線アクセスリンクの内、その発信呼の着信先を示す番号の解析の結果と、操作者の指示と、既定のプ20 ログラムとの全てまたは一部に適応した一方を介してこの着信先に対する着信を図る

ことを特徴とする無線端末装置。

(21) 請求の範囲16に記載の無線端末装置において、

前記制御手段は、

25 自局に発信呼が生起したときに、前記移動通信網と前記無線アクセスリンクの内、その発信呼の着信先を示す番号の解析の結果と、操作者の指示と、既定のプログラムとの全てまたは一部に適応した一方を介してこの着信先に対する着信を図る

ことを特徴とする無線端末装置。

(22) 請求の範囲17に記載の無線端末装置において、

前記制御手段は、

自局に発信呼が生起したときに、前記移動通信網と前記無線アクセスリンクの内、その発信呼の着信先を示す番号の解析の結果と、操作者の指示と、既定のプ 5 ログラムとの全てまたは一部に適応した一方を介してこの着信先に対する着信を 図る

ことを特徴とする無線端末装置。

(23) 請求の範囲18に記載の無線端末装置において、

前記制御手段は、

10 自局に発信呼が生起したときに、前記移動通信網と前記無線アクセスリンクの内、その発信呼の着信先を示す番号の解析の結果と、操作者の指示と、既定のプログラムとの全てまたは一部に適応した一方を介してこの着信先に対する着信を図る

ことを特徴とする無線端末装置。

15 (24) 請求の範囲14に記載の無線端末装置において、

前記制御手段は、

自局に最先に生起した呼と、その呼に後続して生起した呼との呼設定にかかわる情報の引き渡しに、その最先に生起した呼に対して割り付けられ、かつ前記無線アクセスリンク上に形成された単一のチャネルをこれらの情報の多重化伝送に20より共用する

ことを特徴とする無線端末装置。

25) 請求の範囲15に記載の無線端末装置において、

前記制御手段は、

自局に最先に生起した呼と、その呼に後続して生起した呼との呼設定にかかわ 25 る情報の引き渡しに、その最先に生起した呼に対して割り付けられ、かつ前記無線アクセスリンク上に形成された単一のチャネルをこれらの情報の多重化伝送により共用する

ことを特徴とする無線端末装置。

(26) 請求の範囲16に記載の無線端末装置において、

前記制御手段は、

自局に最先に生起した呼と、その呼に後続して生起した呼との呼設定にかかわる情報の引き渡しに、その最先に生起した呼に対して割り付けられ、かつ前記無線アクセスリンク上に形成された単一のチャネルをこれらの情報の多重化伝送に5より共用する

ことを特徴とする無線端末装置。

(27) 請求の範囲17に記載の無線端末装置において、

前記制御手段は、

自局に最先に生起した呼と、その呼に後続して生起した呼との呼設定にかかわ 10 る情報の引き渡しに、その最先に生起した呼に対して割り付けられ、かつ前記無 線アクセスリンク上に形成された単一のチャネルをこれらの情報の多重化伝送に より共用する

ことを特徴とする無線端末装置。

(28) 請求の範囲18に記載の無線端末装置において、

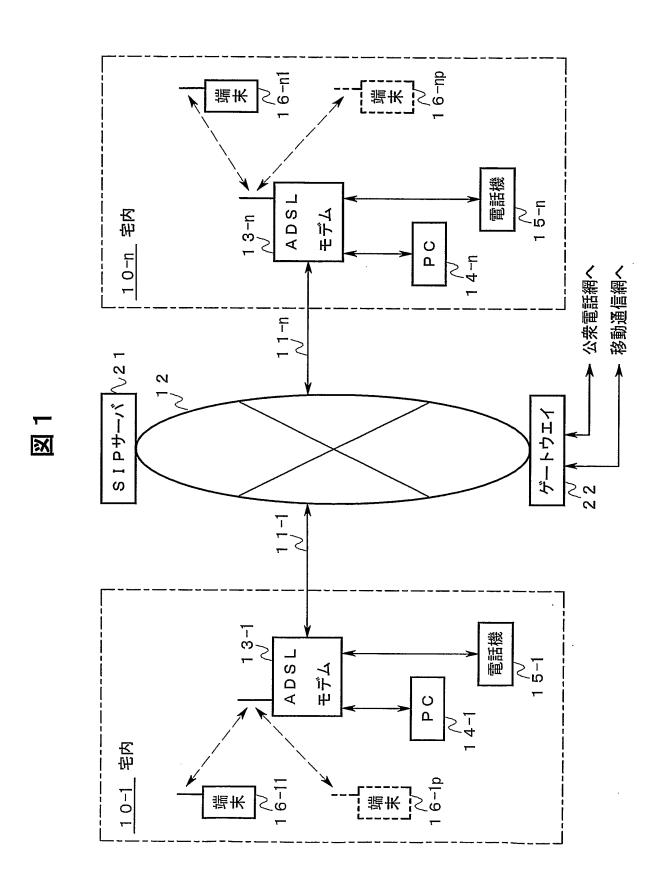
15 前記制御手段は、

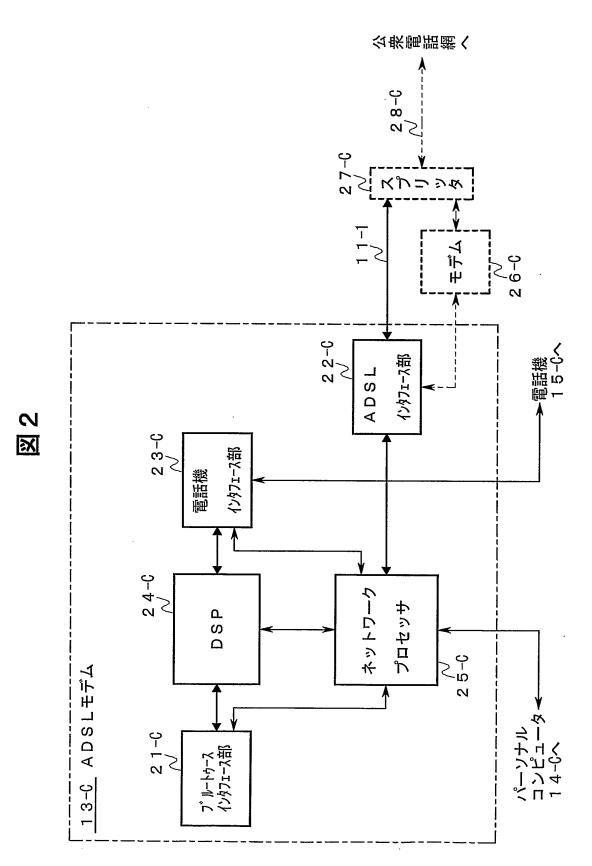
自局に最先に生起した呼と、その呼に後続して生起した呼との呼設定にかかわる情報の引き渡しに、その最先に生起した呼に対して割り付けられ、かつ前記無線アクセスリンク上に形成された単一のチャネルをこれらの情報の多重化伝送により共用する

- 20 ことを特徴とする無線端末装置。
 - (29) 請求の範囲1に記載の広帯域伝送路モデムを構成する制御手段として コンピュータを機能させるためのプログラム。
 - (30) 請求の範囲14に記載の無線端末装置を構成する制御手段としてコン ピュータを機能させるためのプログラム。
- 25 (31) 請求の範囲1に記載の広帯域伝送路モデムを構成する制御手段として コンピュータを機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能 な記録媒体。
 - (32) 請求の範囲14に記載の無線端末装置を構成する制御手段としてコン ピュータを機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記

WO 2005/071935 PCT/JP2004/000471 - 47 -

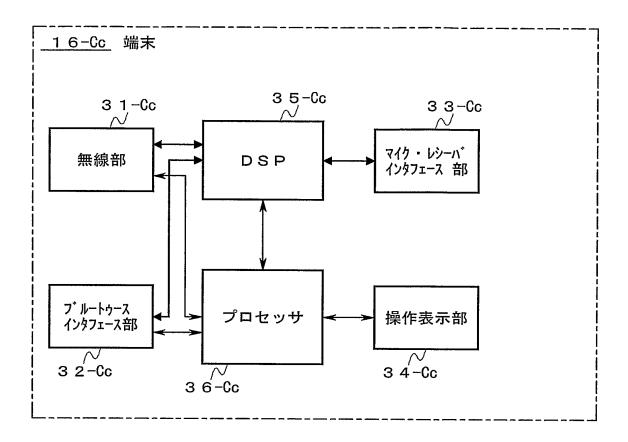
録媒体。





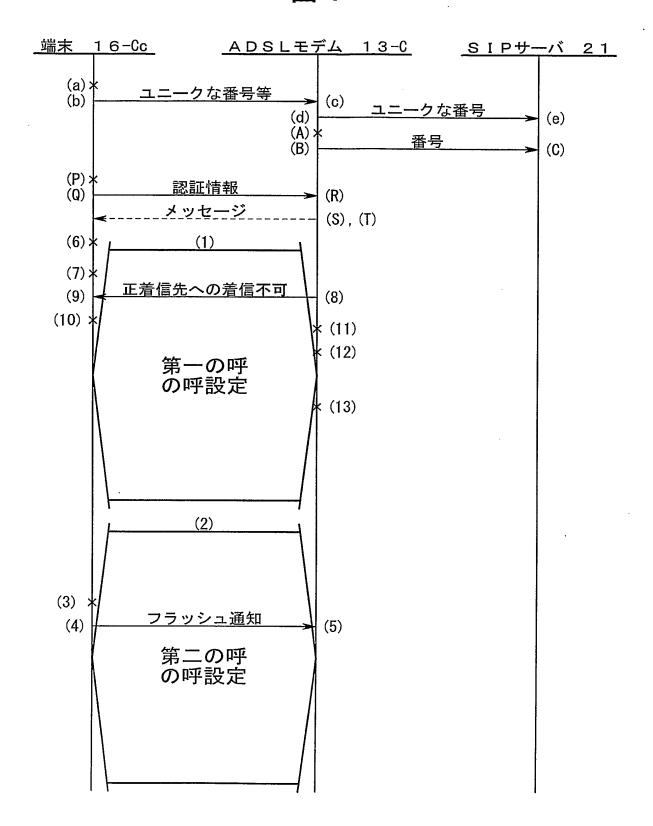
3/6

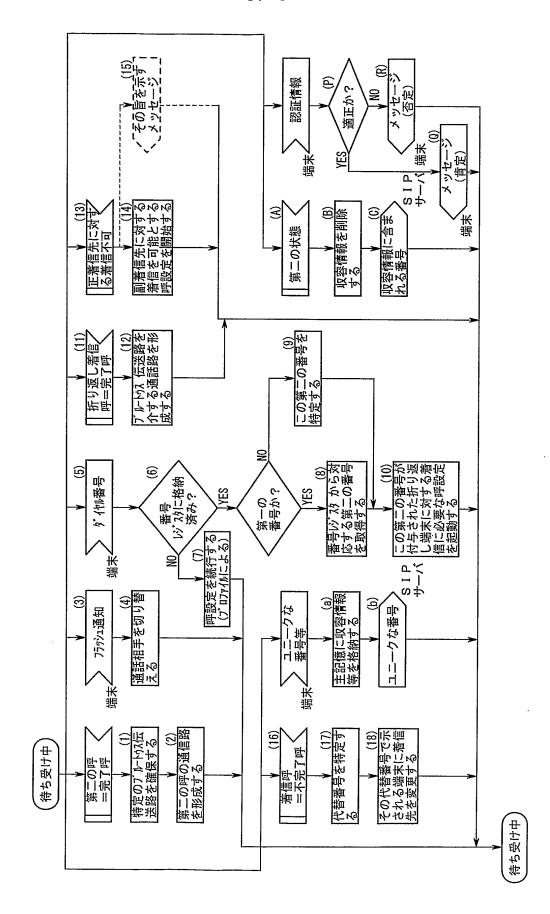
図3



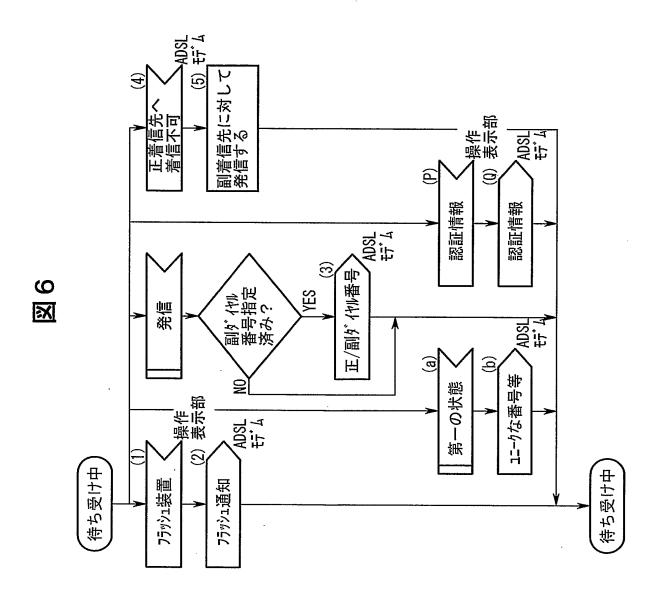
4/6

図 4





<u>図</u> い



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

		PCT/JP	2004/000471				
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ H04M11/00							
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC							
	B. FIELDS SEARCHED						
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ H04L12/00-12/26, H04L12/50-12/66, H04M3/00, H04M3/16-3/20, H04M3/38-3/40, H04M7/00-7/16, H04M11/00-11/10							
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922–1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996–2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971–2004 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2004							
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)							
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT						
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.				
Х	JP 2003-339083 A (Sanyo Elec 28 November, 2003 (28.11.03), Fig. 15; Par. No. [0062] & US 2003/174685 A1	tric Co., Ltd.),	1,2,29,31				
A	JP 2002-077562 A (Canon Inc. 15 March, 2002 (15.03.02), Fig. 6 & US 2002/025835 A1),	1,2,29,31				
Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.					
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family					
Date of the actual completion of the international search 20 April, 2004 (20.04.04)		Date of mailing of the international sea 18 May, 2004 (18.0					
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer					
Facsimile No.		Telephone No.					

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/000471

Box No. II	Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)
Claims because 2. Claims because	e they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
3. Claims	
Box No. III	Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)
The tech 5, claim 13 is mer informati However, since the between t disclosed (Contin 1. As all re claims. 2. As all se any addi 3. As only	al Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows: mical feature common to claims 1, 2, 29, 31, claim 3, claim 4, claim 6, claim 7, claim 8, claim 9, claim 10, claim 11, claim 12, and claim ely "a broad band transmission path modem for matching transmission ion between the first interface and the second interface". this technical feature makes no contribution over the prior art e matching of transmission information with a different interface the Internet and the radio communication is a known technique as is d, for example, in JP 2003-339083 A. tued to extra sheet) equired additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable archable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of tional fee. some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers see claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
	ired additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is d to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.: 1, 2, 29, 31
Remark on Prote	The additional search fees were accompanied by the applicant's protest. No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/000471

Continuation of Box No.III of continuation of first sheet(2)

Accordingly, there exists no special technical feature common to the inventions of claims 1, 2, 29, 31, claim 3, claim 4, claim 5, claim 6, claim 7, claim 8, claim 9, claim 10, claim 11, claim 12, claim 13 and these inventions are not so linked as to form a single general inventive concept.

Moreover, the technical feature common to claims 14, 19, 30, 32 and claim 24 only "a radio communication device operating in such a manner that when there are a call of interface with a mobile communication network and a call of interface for the radio access link which is different from the mobile communication network, one of the calls is maintained while holding back the other call."

However, this technical feature makes no contribution over the prior art since the technique for holding back one of the calls when two calls are present is a known technique as is disclosed, for example, in JP 2003-339083 A.

Accordingly, there exists no special technical feature common to the inventions of claims 14, 19, 30, 32 and claim 24 and these inventions are not so linked as to form a single general inventive concept.

Moreover, the technical feature common to claims 15, 20, 25, claims 16, 21, 26, claims 17, 22, 27, and claims 18, 23, 28 is merely "a radio communication device having an interface used for detecting an accessible state to the interface with the mobile communication network and the radio access link which is different from the mobile communication network".

However, this technical feature makes no contribution over the prior art since the provision of different interfaces and detecting the states is a known technique as is disclosed, for example, in JP 2003-339083 A.

Accordingly, there exists no special technical feature common to the inventions of claims 15, 20,25, claims 16, 21, 26, claims 17, 22, 27, and claims 18, 23, 28 and these inventions are not so linked as to form a single general inventive concept.

A. 発明の Int. Cl. ⁷ H04	属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) M11/00					
B 調本を	行った公郎					
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int.Cl. ⁷ IIO4L 12/00 - 12/26, HO4L 12/50 - 12/66, HO4M 3/00, HO4M 3/16 - 3/20, HO4M 3/38- 3/40 HO4M 7/00 - 7/16, HO4M 11/00 - 11/10						
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年						
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)						
	ると認められる文献					
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連する	ときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号			
X	JP 2003-339083 A(三洋電機株式会) 2003.11.28,第15図,段落0062 &US 2003/174685 A1	社)	1, 2, 29, 31			
A	JP 2002-077562 A(キヤノン株式会 2002.03.15, 第6図 &US 2002/025835 A1	社)	1, 2, 29, 31			
□ C欄の続き	さにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願		の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献				
国際調査を完了した日 20.04.2004		国際調査報告の発送日 18.5.2004				
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区復が関三丁目4番3号		特許庁審査官(権限のある職員) 富田 高史 電話番号 03-3581-1101	5G 2952 内線 3526			

第日欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)
法第8条第3項(PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。
- px, しなかった。 -
1.
2. 訓請求の範囲 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3.
従って記載されていない。
第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)
次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。
請求の範囲1, 2, 29, 31と3と4と5と6と7と8と9と10と11と12と13との共通事項は「第1インタフェースと第2インタフェースとの間の伝送情報の整合をとる広帯域伝送路モデム」のみ
じめる。
しかし、例えば文献JP 2003-339083 Aに記載されているとおり、インターネットと無線通信との異なるインタフェースとの伝送情報の整合をとることは公知であることから、先行技術に対して貢献する大統領は関い表す。
術に対して貢献する技術的特徴と認めることができない。 してみると、請求の範囲1, 2, 29, 31と3と4と5と6と7と8と9と10と11と12と13とは特別な技術的特徴を共有するよのとは認められないから、これられば、の場合が開催するよび対象
術的特徴を共有するものとは認められないから、これらは単一の一般的発明概念を形成するように連関しているとは認められない。 (以下、別紙)
1. 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求
の範囲について作成した。
2. 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. 区 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。
請求の範囲 1, 2, 29, 31
追加調査手数料の異議の申立てに関する注意
□ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

また、請求の範囲14,19,30,32と24との共通事項は「移動通信網とのインタフェースの呼と移動通信網とは異なる無線アクセスリンクに対するインタフェースの呼とがあるときに一方の通話を維持し、他方の呼を保留する無線通信装置」のみである。

しかし、例えば文献JP 2003-339083 Aに記載されているとおり、2つの呼がある時に一方を保留することは公知であることから、先行技術に対して貢献する技術的特徴と認めることができない。

してみると、請求の範囲14,19,30,32と24とは特別な技術的特徴を共有するものとは認められないから、これらは単一の一般的発明概念を形成するように連関しているとは認められない。

また、請求の範囲15, 20, 25と16, 21, 26と17, 22, 27と18, 23, 28との共通事項は「移動通信網とのインタフェースと移動通信網とは異なる無線アクセスリンクにアクセスが可能な状態を検出しそのアクセスに供されるインタフェースとを備える無線通信装置」のみである。

しかし、例えば文献JP 2003-339083 Aに記載されているとおり、異なるインタフェースを備えその状態を検出することは公知であることから、先行技術に対して貢献する技術的特徴と認めることができない。

してみると、請求の範囲15,20,25と16,21,26と17,22,27と18,23,28とは特別な技術的特徴を共有するものとは認められないから、これらは単一の一般的発明概念を形成するように連関しているとは認められない。